

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年4月8日提出
【発行者名】	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	050-5785-6187
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンドTOPIX
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】**(1)【ファンドの名称】**

上場インデックスファンドTOPIX（以下「ファンド」といいます。）

・愛称として「上場TOPIX」、「JOJO TOPIX」という名称を用いることがあります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）

・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

30兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5)【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6)【申込単位】

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数（100口未満切上げ）を申込単位とし、その整数倍とします。

「ユニット株式」とは、委託会社がTOPIX（東証株価指数）に連動すると想定する、TOPIX（東証株価指数）における各構成銘柄の委託会社が指定する株数の株式すべてを指すものとします。

(7)【申込期間】

2026年4月9日から2026年10月8日までとします。

・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.amova-am.com

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9)【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式をもって取得申込みを行なうものとします。取得申込みに係る株式は、追加設定を行なう日に、販売会社によって、受託会社が指定する株式会社証券保管振替機構のファンドの口座に預託、保管されます（金銭が含まれる場合は、当該金銭については、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。）。

(10)【払込取扱場所】

「(8) 申込取扱場所」に同じです。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

TOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)の計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。

※TOPIX(東証株価指数)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数として算出します。算出方法は、基準時を昭和43年(1968年)1月4日(終値)に置き、その日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

有償増資、新規上場、上場廃止など、市況以外の要因による時価総額の変動に影響されないよう時価総額を修正し、指数の連続性を確保しています。日本の代表的な株価指数として海外でも定着しております。

$$\text{TOPIX} = \frac{\text{算出時の時価総額(円)}}{\text{基準時の時価総額(円)}} \times 100$$

「TOPIX」の著作権などについて

- ・ TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ J P Xは、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型投信	海外	不動産投信	MRF	特殊型
		その他資産 ()		
	内外	資産複合	ETF	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	日経225
公債	年6回 (隔月)	欧州	
社債		アジア	
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	オセアニア	TOPIX
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ	その他 ()
資産複合 ()		中近東 (中東)	
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

株式 一般

当ファンドは、株式に投資を行ないます。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法に基づき記載しています。
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（<https://www.imaj.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

当ファンドは、契約型の投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる仕組みが採り入れられています。

1. 受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。

- ・ 売買単位は1口単位です。(有価証券届出書提出日現在)
 - ・ 売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
 - ・ 取引方法は原則として株式と同様です。
- ※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

2. 株式をもって受益権の取得申込みを行いません。

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数(100口未満切上げ)を申込単位として、その整数倍とします。

- ※「ユニット株式」とは、委託会社がTOPIX(東証株価指数)に連動すると想定する、TOPIX(東証株価指数)における各構成銘柄の委託会社が指定する株数の株式すべてを指すものとします。
- ※金融商品取引清算機関による清算制度を利用した取得申込みが可能です。

3. 解約請求による途中換金をすることはできません。

4. 受益権をもって株式と交換することができます。

- ※取得申込時に提出されたTOPIX(東証株価指数)構成銘柄と、交換時に取得される各株式は一致するものではありません。
- ※取得申込時に取得された受益権の口数と、交換時に必要とされる口数は一致するものではありません。
- ※金融商品取引清算機関による清算制度を利用した交換請求が可能です。

※「金融商品取引清算機関による清算制度」とは、ETFの取得および交換に係る有価証券等の引渡債務を金融商品取引清算機関が引き受けることで、決済履行を保証する制度です。

主な投資制限

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 投資することを指図する株式は、原則としてTOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。

分配方針

- ・ 信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

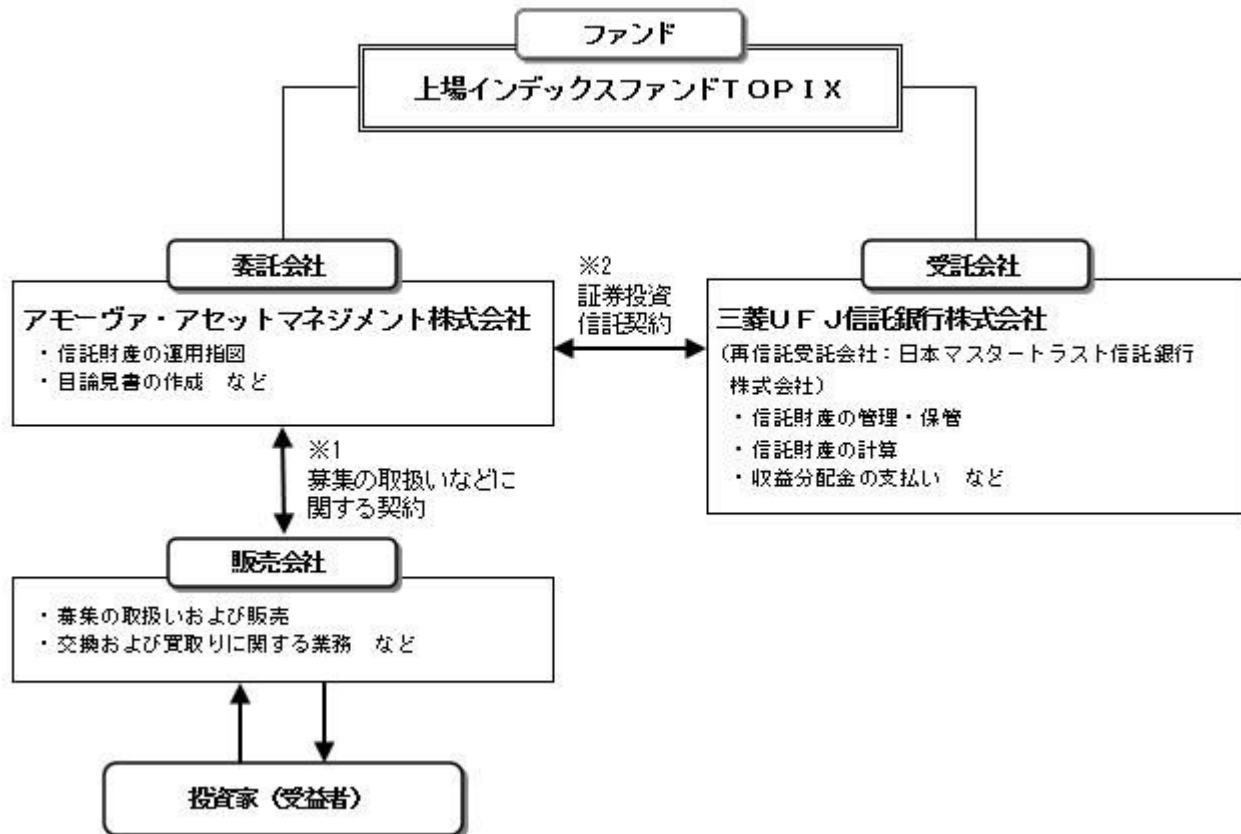
- ・ 30兆円相当額を限度として有価証券または金銭を追加信託することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

- 2001年12月20日
 ・ファンドの信託契約締結、運用開始
 2002年 1月 9日
 ・ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、交換および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2026年1月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
2025年：「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

- ・TOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、信託財産中に占める各銘柄

の株数の比率をTOPIX(東証株価指数)における個別銘柄の株数の構成比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動する投資成果をめざします。

- ・次に掲げる場合には、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。
 - TOPIX(東証株価指数)の計算方法が変更された場合
 - TOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の変更または資本異動などにより、TOPIX(東証株価指数)における個別銘柄の時価総額の修正が行なわれた場合
 - 追加信託および受益権と株式との交換の指図を行なう場合
 - その他連動性を維持するために委託会社が必要と認めた場合
- ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的として、TOPIX(東証株価指数)への連動率を向上させるため、資金動向に応じて約款に定める有価証券指数等先物取引などを行なう場合があります。
- ・ファンドが信託を終了することとなった場合は、上記の方針のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

TOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第26条に定めるものに限りませう。)
- 3) 金銭債権
主として株式に投資するほか、次に掲げる株式以外の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)および金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りませう。)
 - 3) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 4) コール・ローン
次の取引ができます。
 - 1) 先物取引等
 - 2) 有価証券の貸付

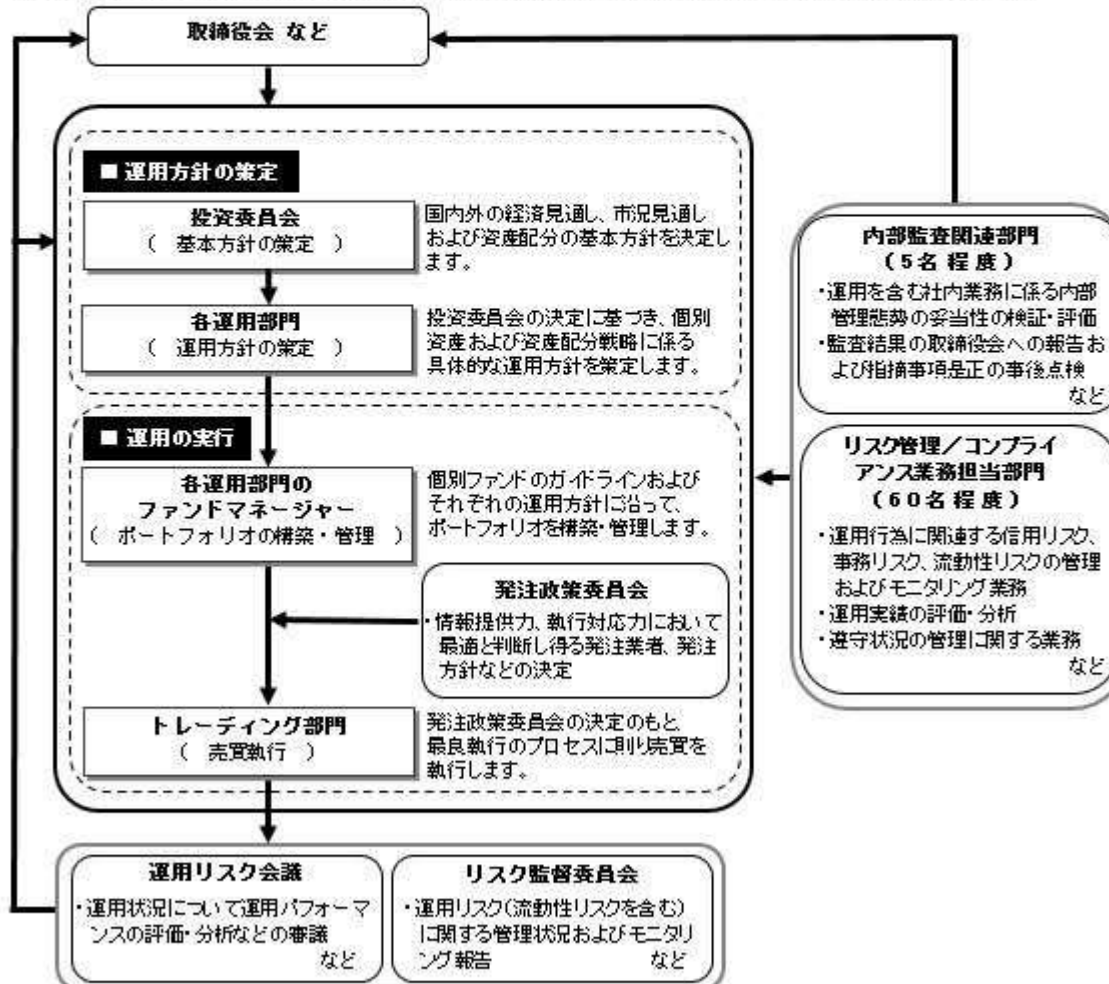
(3)【運用体制】

<委託会社における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2026年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができる。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。
- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。
 - イ) 有価証券売買益（評価益を含む）、先物取引等取引益（評価益を含む）、追加信託差益金、交換差益金
 - ロ) 有価証券売買損（評価損を含む）、先物取引等取引損（評価損を含む）、追加信託差損金、交換差損金

収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式は、原則としてTOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプション取引ならびに外国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- 6) デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクス

ポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴い、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

< T O P I X（東証株価指数）と基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を T O P I X（東証株価指数）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
 - ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品賃料が発生すること。
 - ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
- 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離
当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・交換の取り扱いを停止することもあります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・交換の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・交換の取扱いを停止する場合があります。

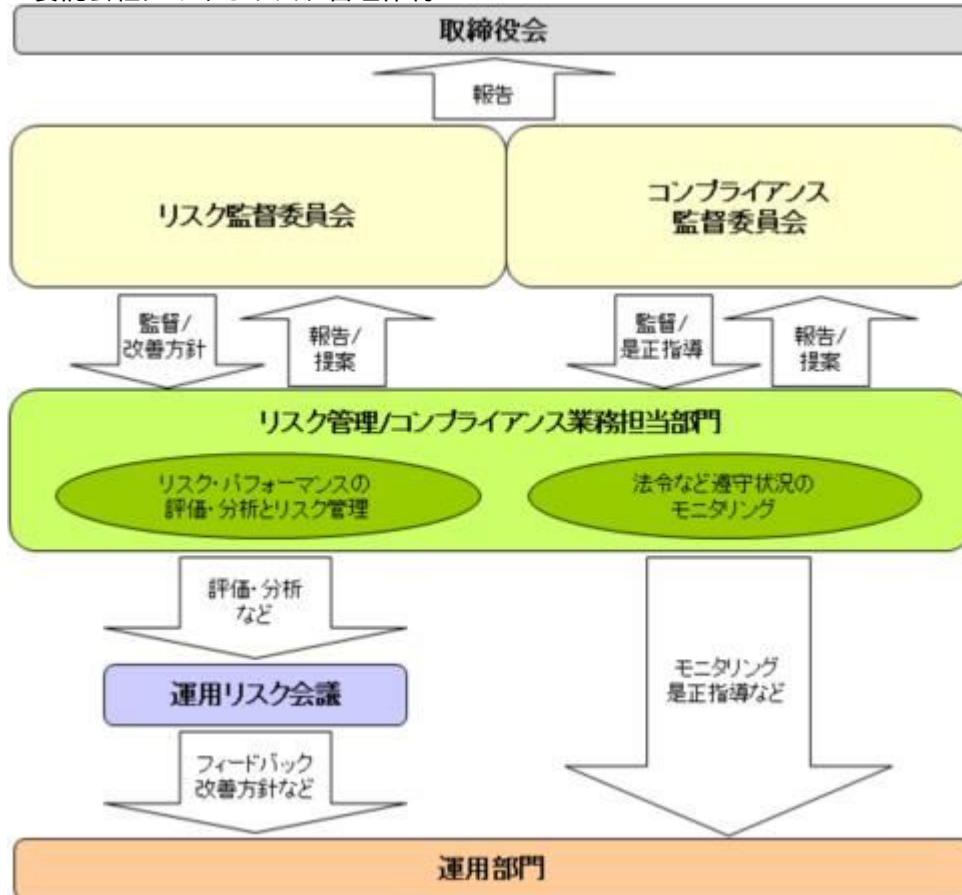
・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
- ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

< 委託会社におけるリスク管理体制 >



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

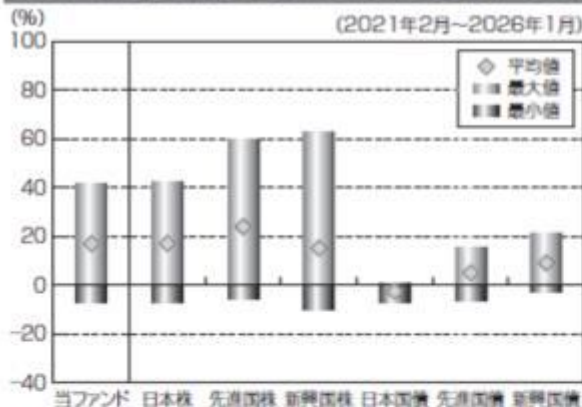
運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行います。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2026年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)**当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較****(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	17.0%	17.1%	23.9%	15.2%	-2.5%	5.1%	9.1%
最大値	42.0%	42.1%	59.8%	62.7%	0.6%	15.3%	21.5%
最小値	-7.2%	-7.1%	-5.8%	-9.7%	-6.9%	-6.1%	-2.7%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……TOPIX(東証株価指数)配当込み

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について**TOPIX(東証株価指数)配当込み**

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

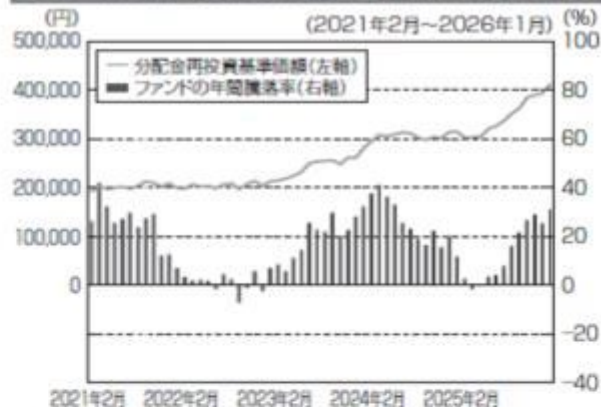
当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」)が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)**当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2021年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.0748%（税抜0.068%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬（有価証券届出書提出日現在）の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
純資産総額	合計	委託会社	受託会社
5兆円以下の部分	0.068%	0.040%	0.028%
5兆円超7兆5,000億円以下の部分	0.044%	0.034%	0.010%
7兆5,000億円超10兆円以下の部分	0.038%	0.028%	0.010%
10兆円超の部分	0.032%	0.023%	0.009%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息。

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品賃料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、0.55（税抜0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は1：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

受益権の上場に係る費用ならびに「TOPIX（東証株価指数）」その他これに類する標章の使用料。

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

個人受益者の場合

1）受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

2）収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

確定申告等により、売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3）受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

法人受益者の場合

1）受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2）収益分配金の受取り時の課税

・収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

・収益分配金は、原則として益金不算入の対象となります。

3）受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2026年4月8日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

対象期間：2024年7月9日～2025年7月8日

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.09%	0.06%	0.03%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した値（年率）です。

※有価証券の貸付を行なった場合は、品貸料が信託財産の収益となる一方、その一部が貸付有価証券関連報酬として差し引かれます。貸付有価証券関連報酬がある場合には、上記「②その他費用の比率」に含めています。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

5【運用状況】

【上場インデックスファンドTOPIX】

以下の運用状況は2026年1月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	14,267,052,907,060	99.71
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		41,983,162,815	0.29

合計（純資産総額）	14,309,036,069,875	100.00
-----------	--------------------	--------

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	41,922,440,000	0.29

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	150,196,400	2,515.23	377,778,491,172	3,504.00	526,288,185,600	3.68
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	175,546,700	1,996.54	350,486,008,418	2,804.50	492,320,720,150	3.44
日本	株式	日立製作所	電気機器	72,611,000	4,160.26	302,080,638,860	5,361.00	389,267,571,000	2.72
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	97,465,500	3,003.53	292,740,553,215	3,454.00	336,645,837,000	2.35
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	61,134,200	3,680.13	224,981,803,446	5,472.00	334,526,342,400	2.34
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	39,460,500	4,090.23	161,402,520,915	6,783.00	267,660,571,500	1.87
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	5,979,700	27,482.08	164,334,593,776	41,310.00	247,021,407,000	1.73
日本	株式	三菱商事	卸売業	59,595,800	2,997.61	178,644,966,038	4,097.00	244,163,992,600	1.71
日本	株式	三菱重工業	機械	53,467,400	3,502.21	187,254,062,954	4,519.00	241,619,180,600	1.69
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	54,314,700	2,808.08	152,520,022,776	4,253.00	231,000,419,100	1.61
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	8,904,300	11,476.09	102,186,548,187	25,505.00	227,104,171,500	1.59
日本	株式	三井物産	卸売業	42,981,700	3,099.34	133,214,902,078	5,035.00	216,412,859,500	1.51
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	100,472,700	1,545.61	155,291,609,847	1,971.00	198,031,691,700	1.38
日本	株式	任天堂	その他製品	17,838,000	13,019.05	232,233,813,900	10,055.00	179,361,090,000	1.25
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	21,481,000	8,404.15	180,529,546,150	8,100.00	173,996,100,000	1.22
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	28,607,700	5,781.31	165,389,982,087	5,727.00	163,836,297,900	1.14
日本	株式	キーエンス	電気機器	2,826,600	56,796.43	160,540,789,038	56,440.00	159,533,304,000	1.11
日本	株式	三菱電機	電気機器	31,258,400	3,218.69	100,611,099,496	4,830.00	150,978,072,000	1.06
日本	株式	HOYA	精密機器	5,438,000	17,501.70	95,174,244,600	25,870.00	140,681,060,000	0.98
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	25,214,800	4,397.49	110,881,830,852	5,242.00	132,175,981,600	0.92
日本	株式	信越化学工業	化学	25,167,500	4,783.71	120,394,021,425	5,129.00	129,084,107,500	0.90
日本	株式	N T T	情報・通信業	778,060,700	155.64	121,097,367,348	154.90	120,521,602,430	0.84
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	2,017,300	48,019.18	96,869,091,814	58,800.00	118,617,240,000	0.83
日本	株式	丸紅	卸売業	22,811,300	3,054.47	69,676,431,511	5,115.00	116,679,799,500	0.82
日本	株式	富士通	電気機器	26,259,300	3,439.01	90,305,995,293	4,283.00	112,468,581,900	0.79
日本	株式	住友商事	卸売業	17,919,400	3,781.69	67,765,615,786	6,249.00	111,978,330,600	0.78
日本	株式	K D D I	情報・通信業	39,822,800	2,462.15	98,049,707,020	2,606.50	103,798,128,200	0.73
日本	株式	日本電気	電気機器	18,738,500	4,082.67	76,503,111,795	5,210.00	97,627,585,000	0.68
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	61,365,600	1,445.46	88,701,520,176	1,555.00	95,423,508,000	0.67
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	455,815,300	219.88	100,224,668,164	209.00	95,265,397,700	0.67

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.38
		建設業	2.48
		食料品	2.67
		繊維製品	0.35
		パルプ・紙	0.14
		化学	4.45
		医薬品	3.63
		石油・石炭製品	0.54
		ゴム製品	0.61
		ガラス・土石製品	0.70
		鉄鋼	0.78
		非鉄金属	1.85
		金属製品	0.43
		機械	6.42
		電気機器	18.49
		輸送用機器	6.85
		精密機器	1.89
		その他製品	2.30
		電気・ガス業	1.35
		陸運業	2.12
		海運業	0.51
		空運業	0.29
		倉庫・運輸関連業	0.14
		情報・通信業	6.54
		卸売業	7.98
		小売業	4.15
銀行業	10.99		
証券、商品先物取引業	1.04		
保険業	3.06		
その他金融業	1.16		
不動産業	1.96		
サービス業	3.38		
合 計			99.71

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2026年03月	買建	1,172	日本円	39,861,257,400	41,922,440,000	0.29

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第15計算期間末 (2016年 7月 8日)	1,149,571	1,173,804	1,217.26	1,242.92	1,216
第16計算期間末 (2017年 7月 8日)	2,366,170	2,403,721	1,624.47	1,650.25	1,624
第17計算期間末 (2018年 7月 8日)	3,351,921	3,413,173	1,712.85	1,744.15	1,713
第18計算期間末 (2019年 7月 8日)	4,151,311	4,238,348	1,601.15	1,634.72	1,602
第19計算期間末 (2020年 7月 8日)	5,396,794	5,507,352	1,586.45	1,618.95	1,586
第20計算期間末 (2021年 7月 8日)	7,326,730	7,463,287	1,959.42	1,995.94	1,963
第21計算期間末 (2022年 7月 8日)	7,264,099	7,440,343	1,923.56	1,970.23	1,928
第22計算期間末 (2023年 7月 8日)	8,684,425	8,878,949	2,306.78	2,358.45	2,308.5
第23計算期間末 (2024年 7月 8日)	11,427,869	11,649,307	2,941.63	2,998.63	2,946
第24計算期間末 (2025年 7月 8日)	11,127,812	11,397,351	2,889.92	2,959.92	2,891
2025年 1月末日	11,325,289		2,892.78		2,897
2月末日	10,812,290		2,782.99		2,782
3月末日	10,937,783		2,788.70		2,786
4月末日	11,130,414		2,798.17		2,798
5月末日	11,421,274		2,940.54		2,941
6月末日	11,576,676		2,998.05		2,994
7月末日	11,607,669		3,019.85		3,021
8月末日	12,150,403		3,156.03		3,154
9月末日	12,625,341		3,249.89		3,250
10月末日	13,599,346		3,451.20		3,452
11月末日	13,519,476		3,499.88		3,499
12月末日	13,719,380		3,535.78		3,539
2026年 1月末日	14,309,036		3,699.07		3,706

(注)計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第15期	2015年 7月 9日～2016年 7月 8日	25.6600
第16期	2016年 7月 9日～2017年 7月 8日	25.7800
第17期	2017年 7月 9日～2018年 7月 8日	31.3000
第18期	2018年 7月 9日～2019年 7月 8日	33.5700
第19期	2019年 7月 9日～2020年 7月 8日	32.5000
第20期	2020年 7月 9日～2021年 7月 8日	36.5200
第21期	2021年 7月 9日～2022年 7月 8日	46.6700
第22期	2022年 7月 9日～2023年 7月 8日	51.6700
第23期	2023年 7月 9日～2024年 7月 8日	57.0000

第24期	2024年 7月 9日～2025年 7月 8日	70.0000
当中間期	2025年 7月 9日～2026年 1月 8日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第15期	2015年 7月 9日～2016年 7月 8日	22.02
第16期	2016年 7月 9日～2017年 7月 8日	35.57
第17期	2017年 7月 9日～2018年 7月 8日	7.37
第18期	2018年 7月 9日～2019年 7月 8日	4.56
第19期	2019年 7月 9日～2020年 7月 8日	1.11
第20期	2020年 7月 9日～2021年 7月 8日	25.81
第21期	2021年 7月 9日～2022年 7月 8日	0.55
第22期	2022年 7月 9日～2023年 7月 8日	22.61
第23期	2023年 7月 9日～2024年 7月 8日	29.99
第24期	2024年 7月 9日～2025年 7月 8日	0.62
当中間期	2025年 7月 9日～2026年 1月 8日	25.05

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第15期	2015年 7月 9日～2016年 7月 8日	240,119,800	73,043,677
第16期	2016年 7月 9日～2017年 7月 8日	757,397,200	245,213,668
第17期	2017年 7月 9日～2018年 7月 8日	658,406,900	158,062,049
第18期	2018年 7月 9日～2019年 7月 8日	730,718,600	94,941,417
第19期	2019年 7月 9日～2020年 7月 8日	898,361,100	89,264,353
第20期	2020年 7月 9日～2021年 7月 8日	463,665,200	126,225,665
第21期	2021年 7月 9日～2022年 7月 8日	196,553,600	159,401,632
第22期	2022年 7月 9日～2023年 7月 8日	133,405,300	145,059,066
第23期	2023年 7月 9日～2024年 7月 8日	385,343,600	265,200,315
第24期	2024年 7月 9日～2025年 7月 8日	377,703,900	412,025,409
当中間期	2025年 7月 9日～2026年 1月 8日	216,969,100	195,327,996

(注)解約口数は交換口数を表示しております。

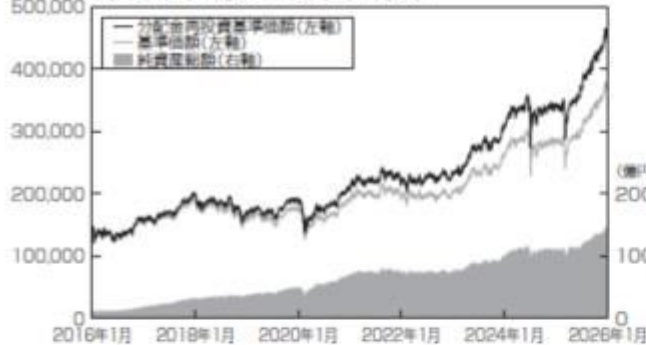
参考情報

運用実績

2026年1月30日現在

基準価額・純資産の推移

(円) (2016年1月末～2026年1月末)



基準価額…………… 369,907円

純資産総額…………… 14兆3,090億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2016年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、100口当たり)

2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月	2025年7月	設定来累計
3,652円	4,667円	5,167円	5,700円	7,000円	64,952円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	100.00%
うち先物	0.29%
現金その他	0.29%

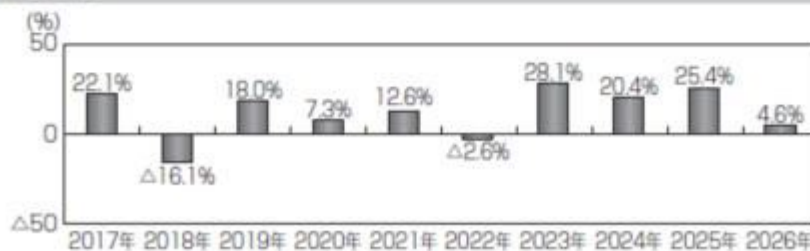
※対純資産総額比です。

<組入上位10銘柄>

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.68%
2 三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	3.44%
3 日立製作所	電気機器	2.72%
4 ソニーグループ	電気機器	2.35%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.34%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.87%
7 東京エレクトロン	電気機器	1.73%
8 三菱商事	卸売業	1.71%
9 三菱重工業	機械	1.69%
10 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.61%

※対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2026年は、2026年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

- 取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式をもって取得の申込みを行なうものとします。当該株式は、TOPIX（東証株価指数）における各構成銘柄の株式の数の構成比率に相当するものとして委託会社が定める比率により構成される各銘柄の株式とします。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
金融商品取引清算機関による清算制度を利用した取得申込みが可能です。
- なお、拠出された株式の評価額が、取得する受益権口数の評価額（取得申込受益権口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額）に満たない場合、その差額に相当する部分に限り金銭をもって充当することができます。また取得申込者が、TOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいいます。当該発行会社を含めて以下

「発行会社等」といいます。)である場合には、取得申込みに係る株式のうち当該発行会社等の株式の評価額に相当する部分に限り金銭をもって充当することができます。

当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。ただし、取得申込者がTOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合の受付締切時間は午後2時30分までとします。

販売会社によっては、取得の申込みの受付締切時間および受付方法が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 取得申込日が次に該当することとなる場合には、取得の申込みの受付は行ないません。

1) TOPIX(東証株価指数)構成銘柄の権利落日(配当落日を除きます。)の前営業日以降の2営業日間

2) TOPIX(東証株価指数)構成銘柄の変更および増減資などに伴う株数の変更日の2営業日前以降の3営業日間

3) ファンドの計算期間終了日(決算日)の2営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間)

4) ファンドが信託を終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間

5) 1)~4)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

1)~4)に該当する場合であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間については、取得の申込みを受け付ける場合があります。

(5) 申込単位

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数(100口未満切上げ)を申込単位とし、その整数倍とします。

(6) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金(解約)手続等】

(1) 受益権の解約

受益者は、信託期間中において解約の請求をすることはできません。

(2) 受益権と信託財産に属する株式との交換

受益者は、委託会社が指定する販売会社に対し、最小交換請求口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式と交換すること(以下「交換」といいます。)を請求することができます。最小交換請求口数とは、当該口数に交換請求日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求日において委託会社がTOPIX(東証株価指数)に連動すると想定する、TOPIX(東証株価指数)における各構成銘柄の評価額の合計に相当する口数として委託会社が定める口数とします。

金融商品取引清算機関による清算制度を利用した交換請求が可能です。

受益者が交換によって取得できる個別銘柄の株数は、交換請求日の基準価額に基づいて計算された株数とし、金融商品取引所が定める一売買単位(以下「取引所売買単位」といいます。)の整数倍とします。

交換請求日の午後3時30分までに委託会社に交換請求をして受理されたものを、当日の受付分として取り扱います。ただし、受益者がTOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合の受付締切時間は午後2時30分までとします。

販売会社によっては、交換請求の受付締切時間および受付方法が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

受益者は交換時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

交換請求日が次に該当することとなる場合には、交換請求の受付は行ないません。

1) TOPIX(東証株価指数)構成銘柄の権利落日(配当落日を除きます。)の前営業日以降の3営業日間

2) TOPIX(東証株価指数)構成銘柄の変更および増減資などに伴う株数の変更日の2営業日前以降の3営業日間

3) ファンドの計算期間終了日(決算日)の2営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間)

4) ファンドが信託を終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間

5) 1)~4)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

1)~4)に該当する場合であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間については、交換請求を受け付ける場合があります。

交換請求を行なった受益者が交換に係る株式の発行会社等である場合には、委託会社は、交換請求を受け付けた口数から当該発行会社等の株式の評価額の合計に相当する金額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社等の株式を除きます。)を交換するものとします。

受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合は、交換請求の受付を中止すること、および既に受け付けた交換請求の受付を取り消すことができます。

交換請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして取り扱います。

(3) 受益権の買取り

受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、委託会社が指定する販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。

原則として、午後3時30分までに委託会社が指定する販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。受益権の買取価額は、買取約定日の基準価額とします。

販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

委託会社が指定する販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。

買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

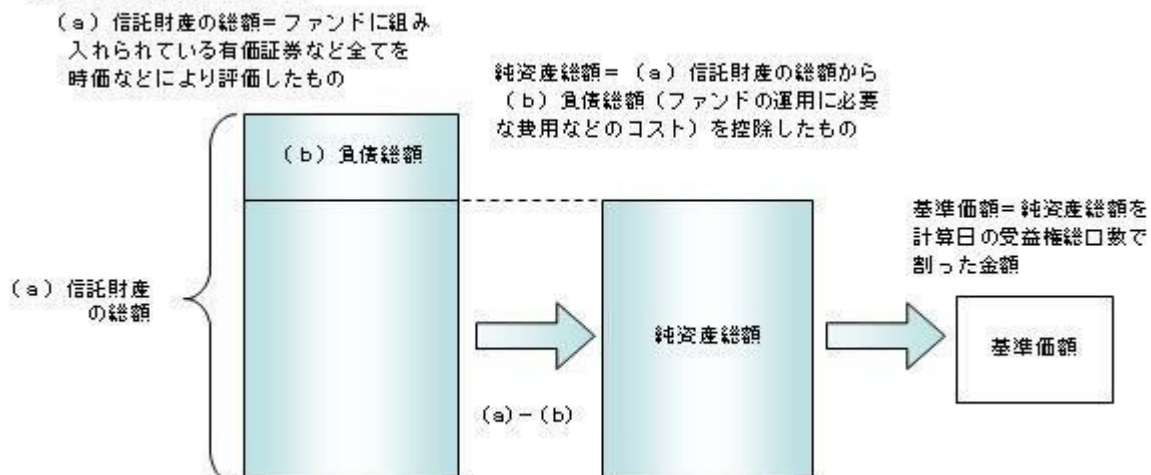
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは100口当りに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.amova-am.com

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（2001年12月20日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年7月9日から翌年7月8日までとします。

（５）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合
 - ロ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - ハ) T O P I X（東証株価指数）が廃止された場合
 - ニ) T O P I X（東証株価指数）の計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、異議申立の結果、行なわれないこととなった場合
 - ホ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ヘ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ト) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - チ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

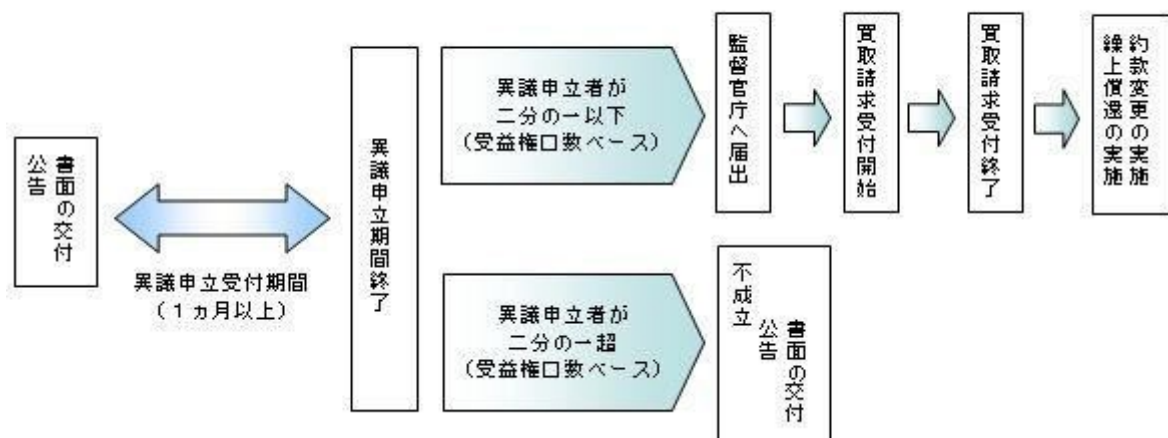
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告
公告は日本経済新聞に掲載します。
信託終了時の交換等

- 1) ファンドが信託を終了することとなる場合は、交換に必要な受益権口数を有する受益者に対しては、信託終了時における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座

簿に記載または記録されている振替受益権と引き換えに交換するものとします。

- 2) 交換は、委託会社の指定する販売会社で取り扱うものとします。
- 3) 受益者が取得する個別銘柄の株数は、償還価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
- 4) 受益者は交換時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- 5) 受益者がTOPIX（東証株価指数）構成銘柄である株式の発行会社等である場合は、当該発行会社等の株式の評価額の合計に相当する受益権について金銭をもって返還するものとします。
- 6) 交換に必要な受益権口数を有しない受益者は、償還価額をもって委託会社が指定する販売会社に買取請求を行なうものとします。この場合、受益者は販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- 7) 受益者が、株式の交換および買取りに係る金銭の返還について、信託終了日から10年間請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・提供は行ないません。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- (1) 収益分配金受領権
 - ・ 名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないません。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を経由して名義登録を行なうことができます。
 - ・ 計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
 - ・ 計算期間終了日現在において、受益証券の所持者であっても、受託会社に名義登録されていない受益者は、収益分配金の受領権を有しません。
 - ・ ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
- (2) 受益権と信託財産に属する株式との交換権
 - ・ 受益者は、一定口数以上の受益権をもって、その持分に相当する信託財産に属する株式と交換することを請求できます。
 - ・ ただし、受益者が信託の終了による株式の交換および買取りに係る金銭の返還について、信託終了日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、委託会社に帰属します。
- (3) 受益権の買取請求権
 - ・ 受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。
- (4) 帳簿閲覧権
 - ・ 受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（2024年 7月 9日から2025年 7月 8日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【上場インデックスファンドTOPIX】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 2024年 7月 8日現在	第24期 2025年 7月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	943,777,673,337	415,579,963,163
株式	11,385,944,836,270	11,089,070,595,995
派生商品評価勘定	1,099,378,550	402,358,700
未収入金	151,956,979,887	204,129,656,301
未収配当金	12,451,119,425	17,232,730,165
未収利息	241,313	1,242,480
その他未収収益	1,194,264,736	1,713,331,307
流動資産合計	12,496,424,493,518	11,728,129,878,111
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	3,111,000
前受金	4,401,701,800	939,974,800
未払収益分配金	221,437,958,220	269,538,846,570
未払受託者報酬	2,427,317,907	2,521,004,965
未払委託者報酬	4,219,157,346	4,488,240,222
未払利息	11,469,740	122,413,707
受入担保金	835,251,908,196	321,864,315,702
その他未払費用	805,459,520	839,811,794
流動負債合計	1,068,554,972,729	600,317,718,760
負債合計		
	1,068,554,972,729	600,317,718,760
純資産の部		
元本等		
元本	3,873,221,830,620	3,839,003,286,147
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,554,647,690,169	7,288,808,873,204
（分配準備積立金）	2,181,302,094	2,687,194,343
元本等合計	11,427,869,520,789	11,127,812,159,351
純資産合計		
	11,427,869,520,789	11,127,812,159,351
負債純資産合計		
	12,496,424,493,518	11,728,129,878,111

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期		第24期	
	自 至	2023年 7月 9日 2024年 7月 8日	自 至	2024年 7月 9日 2025年 7月 8日
営業収益				
受取配当金		222,552,745,607		268,041,264,840
受取利息		474,273,823		1,367,730,165
有価証券売買等損益		2,417,248,987,255		192,913,407,617
派生商品取引等損益		9,686,913,450		3,155,049,050
その他収益		10,055,105,564		11,076,354,945
営業収益合計		2,659,069,478,053		90,726,991,383
営業費用				
支払利息		8,698,623		1,233,730,079
受託者報酬		2,427,317,907		2,521,004,965
委託者報酬		4,219,157,346		4,488,240,222
その他費用		1,941,096,673		2,197,635,865
営業費用合計		8,596,270,549		10,440,611,131
営業利益又は営業損失（ ）		2,650,473,207,504		80,286,380,252
経常利益又は経常損失（ ）		2,650,473,207,504		80,286,380,252
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,650,473,207,504		80,286,380,252
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,930,986,822,913		7,554,647,690,169
剰余金増加額又は欠損金減少額		642,717,920,417		669,705,883,760
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		642,717,920,417		669,705,883,760
剰余金減少額又は欠損金増加額		448,092,302,445		746,292,234,407
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		448,092,302,445		746,292,234,407
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		221,437,958,220		269,538,846,570
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,554,647,690,169		7,288,808,873,204

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第23期 2024年 7月 8日現在	第24期 2025年 7月 8日現在
1. 期首元本額	3,753,438,975,475円	3,873,221,830,620円
期中追加設定元本額	384,187,569,200円	376,570,788,300円
期中一部交換元本額	264,404,714,055円	410,789,332,773円
2. 受益権の総数	3,884,876,460口	3,850,554,951口
3. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	41,819,498,390円	74,522,860,780円
4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。 株式	786,179,479,990円	307,263,840,250円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 2023年 7月 9日 至 2024年 7月 8日		第24期 自 2024年 7月 9日 至 2025年 7月 8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 当期配当等収益額	232,124,878,725円	A 当期配当等収益額	279,251,619,871円
B 分配準備積立金	81,953,515円	B 分配準備積立金	2,181,302,094円
C 配当等収益額合計 (A+B)	232,206,832,240円	C 配当等収益額合計 (A+B)	281,432,921,965円
D 経費	8,587,571,926円	D 経費	9,206,881,052円
E 収益分配可能額 (C-D)	223,619,260,314円	E 収益分配可能額 (C-D)	272,226,040,913円
F 収益分配金額	221,437,958,220円	F 収益分配金額	269,538,846,570円
G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	2,181,302,094円	G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	2,687,194,343円
H 口数	3,884,876,460口	H 口数	3,850,554,951口
I 分配金額 (100口当たり)	5,700円	I 分配金額 (100口当たり)	7,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第23期 自 2023年 7月 9日 至 2024年 7月 8日	第24期 自 2024年 7月 9日 至 2025年 7月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第23期 2024年 7月 8日現在	第24期 2025年 7月 8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第23期（2024年 7月 8日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,274,410,741,670
合計	2,274,410,741,670

第24期（2025年 7月 8日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	97,960,467,469
合計	97,960,467,469

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

第23期（2024年 7月 8日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引 買建	40,816,889,000	-	41,917,070,000	1,100,181,000
	合計	40,816,889,000	-	41,917,070,000	1,100,181,000

第24期（2025年 7月 8日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引 買建	38,358,997,700	-	38,759,000,000	400,002,300
	合計	38,358,997,700	-	38,759,000,000	400,002,300

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第23期 2024年 7月 8日現在		第24期 2025年 7月 8日現在	
1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	2,941.63円 (294,163円)	1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	2,889.92円 (288,992円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表
(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	163,200	4,505.00	735,216,000	貸付有価証券 800株
ニッスイ	3,897,600	868.40	3,384,675,840	貸付有価証券 300株
マルハニチロ	578,400	3,044.00	1,760,649,600	
ユキグニファクトリー	331,900	1,105.00	366,749,500	貸付有価証券 73,500株
カネコ種苗	110,100	1,376.00	151,497,600	貸付有価証券 100株
サカタのタネ	482,500	3,515.00	1,695,987,500	
ホクト	346,800	1,784.00	618,691,200	
住石ホールディングス	489,200	608.00	297,433,600	貸付有価証券 313,300株
日鉄鉱業	156,300	7,570.00	1,183,191,000	貸付有価証券 78,600株
I N P E X	11,780,900	2,050.50	24,156,735,450	貸付有価証券 318,500株
石油資源開発	2,137,400	1,031.00	2,203,659,400	貸付有価証券 72,700株
K & O エナジーグループ	176,700	2,790.00	492,993,000	貸付有価証券 55,000株
ショーボンドホールディングス	512,200	4,715.00	2,415,023,000	貸付有価証券 900株
ミライト・ワン	1,234,200	2,520.50	3,110,801,100	
タマホーム	245,000	3,375.00	826,875,000	貸付有価証券 174,700株
第一カッター興業	99,800	1,284.00	128,143,200	貸付有価証券 200株
安藤・間	2,258,300	1,525.00	3,443,907,500	
東急建設	1,220,900	1,025.00	1,251,422,500	貸付有価証券 2,500株
コムシスホールディングス	1,382,600	3,305.00	4,569,493,000	
ピーアールホールディングス	571,300	325.00	185,672,500	
高松コンストラクショングループ	289,600	3,025.00	876,040,000	

東建コーポレーション	84,000	13,830.00	1,161,720,000	貸付有価証券 600株
ヤマウラ	197,500	1,283.00	253,392,500	貸付有価証券 138,700株
オリエンタル白石	1,442,900	372.00	536,758,800	
大成建設	2,475,500	8,573.00	21,222,461,500	貸付有価証券 843,500株
大林組	9,001,000	2,157.00	19,415,157,000	
清水建設	7,450,600	1,605.50	11,961,938,300	貸付有価証券 12,400株
長谷工コーポレーション	2,501,600	2,177.50	5,447,234,000	貸付有価証券 35,600株
松井建設	254,300	1,168.00	297,022,400	貸付有価証券 1,100株
鹿島建設	6,045,500	3,806.00	23,009,173,000	貸付有価証券 1,252,300株
不動テトラ	171,400	2,278.00	390,449,200	
鉄建建設	171,200	2,964.00	507,436,800	
西松建設	434,500	4,805.00	2,087,772,500	
三井住友建設	2,198,500	596.00	1,310,306,000	貸付有価証券 66,800株
大豊建設	376,000	795.00	298,920,000	貸付有価証券 80,800株
奥村組	482,300	4,350.00	2,098,005,000	
東鉄工業	300,200	3,955.00	1,187,291,000	
浅沼組	1,091,900	749.00	817,833,100	貸付有価証券 25,000株
戸田建設	3,354,300	957.50	3,211,742,250	
熊谷組	450,000	4,260.00	1,917,000,000	貸付有価証券 309,800株
矢作建設工業	371,000	1,814.00	672,994,000	
ピーエス・コンストラクション	197,400	1,780.00	351,372,000	
日本ハウスホールディングス	582,100	291.00	169,391,100	貸付有価証券 101,800株
新日本建設	382,800	1,639.00	627,409,200	
東亜道路工業	471,600	1,522.00	717,775,200	
日本道路	274,100	2,508.00	687,442,800	
東亜建設工業	823,200	1,649.00	1,357,456,800	
日本国土開発	835,100	479.00	400,012,900	貸付有価証券 2,900株
若築建設	80,900	4,400.00	355,960,000	
東洋建設	784,900	1,490.00	1,169,501,000	貸付有価証券 700株
五洋建設	3,568,200	932.80	3,328,416,960	貸付有価証券 174,800株
世紀東急工業	389,100	1,433.00	557,580,300	貸付有価証券 101,300株
福田組	102,800	4,985.00	512,458,000	貸付有価証券 12,800株

住友林業	7,069,600	1,412.50	9,985,810,000	貸付有価証券 972,900株
大和ハウス工業	8,227,100	4,858.00	39,967,251,800	貸付有価証券 725,100株
ライト工業	519,900	2,892.00	1,503,550,800	貸付有価証券 2,100株
積水ハウス	8,271,200	3,177.00	26,277,602,400	貸付有価証券 1,827,400株
日特建設	260,400	1,117.00	290,866,800	
北陸電気工事	186,900	1,202.00	224,653,800	貸付有価証券 2,000株
ユアテック	503,500	2,118.00	1,066,413,000	貸付有価証券 100株
日本リーテック	213,100	1,949.00	415,331,900	
四電工	342,200	1,296.00	443,491,200	
中電工	423,100	3,355.00	1,419,500,500	貸付有価証券 4,400株
関電工	1,493,900	3,402.00	5,082,247,800	貸付有価証券 100株
きんでん	1,870,900	4,415.00	8,260,023,500	貸付有価証券 6,900株
東京エネシス	290,900	1,351.00	393,005,900	
トーエネック	452,100	1,240.00	560,604,000	
住友電設	222,300	6,500.00	1,444,950,000	
日本電設工業	511,800	2,589.00	1,325,050,200	貸付有価証券 100株
エクシオグループ	2,819,500	1,846.50	5,206,206,750	
新日本空調	353,400	2,463.00	870,424,200	貸付有価証券 19,700株
九電工	589,400	6,188.00	3,647,207,200	
三機工業	568,300	4,045.00	2,298,773,500	
日揮ホールディングス	2,699,000	1,246.50	3,364,303,500	貸付有価証券 1,600株
中外炉工業	89,200	3,250.00	289,900,000	貸付有価証券 13,200株
太平電業	180,700	5,570.00	1,006,499,000	
高砂熱学工業	657,200	7,156.00	4,702,923,200	貸付有価証券 5,300株
朝日工業社	254,500	2,523.00	642,103,500	貸付有価証券 13,600株
明星工業	458,400	1,498.00	686,683,200	
大気社	698,200	2,574.00	1,797,166,800	
ダイダン	477,800	4,345.00	2,076,041,000	
日比谷総合設備	222,300	3,750.00	833,625,000	
飛島ホールディングス	279,800	1,808.00	505,878,400	
フィル・カンパニー	54,100	918.00	49,663,800	貸付有価証券 3,200株
テスホールディングス	661,000	337.00	222,757,000	貸付有価証券 346,800株

インフロニア・ホールディングス	2,857,300	1,233.50	3,524,479,550	
東洋エンジニアリング	400,800	1,006.00	403,204,800	
レイズネクスト	394,200	1,812.00	714,290,400	
ニッポン	927,200	2,095.00	1,942,484,000	貸付有価証券 98,600株
日清製粉グループ本社	2,719,400	1,703.50	4,632,497,900	貸付有価証券 11,500株
日東富士製粉	48,800	6,930.00	338,184,000	
昭和産業	231,500	2,912.00	674,128,000	
中部飼料	378,900	1,598.00	605,482,200	
フィード・ワン	400,000	1,009.00	403,600,000	
日本甜菜製糖	143,400	2,362.00	338,710,800	貸付有価証券 100株
D M三井製糖	271,400	3,030.00	822,342,000	
ウェルネオシュガー	153,400	2,254.00	345,763,600	
森永製菓	1,098,000	2,374.00	2,606,652,000	貸付有価証券 100株
中村屋	68,300	3,090.00	211,047,000	貸付有価証券 500株
江崎グリコ	783,000	4,562.00	3,572,046,000	貸付有価証券 6,800株
名糖産業	121,300	2,029.00	246,117,700	
井村屋グループ	149,700	2,449.00	366,615,300	貸付有価証券 26,200株
不二家	187,700	2,440.00	457,988,000	貸付有価証券 127,200株
山崎製パン	1,832,000	3,130.00	5,734,160,000	
モロゾフ	265,300	1,573.00	417,316,900	貸付有価証券 189,400株
亀田製菓	174,000	4,045.00	703,830,000	貸付有価証券 14,900株
寿スピリッツ	1,618,200	2,007.00	3,247,727,400	貸付有価証券 1,133,000株
カルビー	1,253,100	2,632.50	3,298,785,750	
森永乳業	1,018,300	3,341.00	3,402,140,300	
六甲バター	200,700	1,262.00	253,283,400	貸付有価証券 9,000株
ヤクルト本社	3,912,000	2,661.50	10,411,788,000	貸付有価証券 1,700株
明治ホールディングス	3,520,500	3,114.00	10,962,837,000	貸付有価証券 12,700株
雪印メグミルク	735,500	2,735.00	2,011,592,500	
プリマハム	367,700	2,270.00	834,679,000	
日本ハム	1,133,200	4,897.00	5,549,280,400	貸付有価証券 1,900株
丸大食品	275,500	1,800.00	495,900,000	
S Foods	301,900	2,620.00	790,978,000	

柿安本店	116,500	2,615.00	304,647,500	貸付有価証券 83,000株
伊藤ハム米久ホールディングス	418,200	5,010.00	2,095,182,000	
サッポロホールディングス	901,100	7,100.00	6,397,810,000	貸付有価証券 14,300株
アサヒグループホールディングス	20,556,100	1,872.00	38,481,019,200	貸付有価証券 224,000株
麒麟ホールディングス	11,402,300	1,990.00	22,690,577,000	貸付有価証券 73,400株
シマダヤ	79,000	1,904.00	150,416,000	
宝ホールディングス	1,845,600	1,216.50	2,245,172,400	貸付有価証券 54,000株
オエノンホールディングス	886,400	611.00	541,590,400	貸付有価証券 4,300株
養命酒製造	90,100	3,125.00	281,562,500	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	1,714,700	2,312.00	3,964,386,400	貸付有価証券 200株
ライフドリンク カンパニー	597,900	2,047.00	1,223,901,300	貸付有価証券 53,000株
サントリー食品インターナショナル	1,927,400	4,482.00	8,638,606,800	貸付有価証券 58,300株
ダイドーグループホールディングス	310,100	2,629.00	815,252,900	貸付有価証券 221,300株
伊藤園	885,900	3,230.00	2,861,457,000	貸付有価証券 39,900株
キーコーヒー	306,600	1,968.00	603,388,800	貸付有価証券 205,300株
日清オイリオグループ	385,600	4,940.00	1,904,864,000	貸付有価証券 100株
不二製油	546,200	2,761.00	1,508,058,200	
J - オイルミルズ	313,500	1,987.00	622,924,500	貸付有価証券 95,400株
キッコーマン	9,070,200	1,287.00	11,673,347,400	貸付有価証券 500株
味の素	12,545,500	3,960.00	49,680,180,000	貸付有価証券 19,000株
ブルドックソース	145,100	1,832.00	265,823,200	貸付有価証券 20,100株
キューピー	1,471,000	3,953.00	5,814,863,000	貸付有価証券 148,600株
ハウス食品グループ本社	921,600	2,821.50	2,600,294,400	貸付有価証券 1,500株
カゴメ	1,171,200	2,853.00	3,341,433,600	貸付有価証券 74,300株
アリアケジャパン	272,900	6,560.00	1,790,224,000	貸付有価証券 1,700株
エバラ食品工業	69,300	2,520.00	174,636,000	貸付有価証券 5,500株
ニチレイ	2,136,800	1,815.00	3,878,292,000	貸付有価証券 900株
東洋水産	1,268,000	9,081.00	11,514,708,000	

イトアンドホールディングス	141,500	2,033.00	287,669,500	貸付有価証券 98,500株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	150,000	1,044.00	156,600,000	貸付有価証券 83,000株
日清食品ホールディングス	3,403,100	2,923.00	9,947,261,300	貸付有価証券 52,300株
フジッコ	281,200	1,582.00	444,858,400	貸付有価証券 600株
ロック・フィールド	306,400	1,528.00	468,179,200	貸付有価証券 238,000株
日本たばこ産業	16,633,600	4,178.00	69,495,180,800	貸付有価証券 131,900株
ケンコーマヨネーズ	171,300	1,792.00	306,969,600	
わらべや日洋ホールディングス	183,200	2,462.00	451,038,400	
なとり	171,900	1,996.00	343,112,400	貸付有価証券 8,800株
ファーマフーズ	362,700	812.00	294,512,400	貸付有価証券 102,700株
ユーグレナ	1,700,700	403.00	685,382,100	貸付有価証券 679,500株
紀文食品	237,300	1,086.00	257,707,800	
ピクルスホールディングス	160,400	970.00	155,588,000	貸付有価証券 5,200株
理研ビタミン	215,500	2,747.00	591,978,500	
片倉工業	256,300	2,390.00	612,557,000	貸付有価証券 1,900株
ゲンゼ	395,500	3,620.00	1,431,710,000	貸付有価証券 2,700株
東洋紡	1,203,500	925.00	1,113,237,500	貸付有価証券 700株
ユニチカ	900,600	173.00	155,803,800	貸付有価証券 472,400株
富士紡ホールディングス	106,200	5,880.00	624,456,000	
倉敷紡績	187,100	7,280.00	1,362,088,000	貸付有価証券 29,700株
シキボウ	199,800	974.00	194,605,200	貸付有価証券 300株
日本毛織	713,700	1,484.00	1,059,130,800	貸付有価証券 27,900株
帝国繊維	315,400	2,879.00	908,036,600	貸付有価証券 22,600株
帝人	2,675,300	1,188.00	3,178,256,400	貸付有価証券 1,400株
東レ	20,353,000	989.70	20,143,364,100	貸付有価証券 24,500株
セーレン	537,500	2,357.00	1,266,887,500	
小松マテーレ	403,700	722.00	291,471,400	
ワコールホールディングス	545,800	4,958.00	2,706,076,400	貸付有価証券 1,100株
ホギメディカル	374,900	3,870.00	1,450,863,000	貸付有価証券 18,500株

TSIホールディングス	847,400	1,141.00	966,883,400	
ワールド	429,000	2,546.00	1,092,234,000	
三陽商会	144,400	2,692.00	388,724,800	貸付有価証券 23,800株
オンワードホールディングス	1,805,900	600.00	1,083,540,000	貸付有価証券 19,000株
ルックホールディングス	88,900	2,415.00	214,693,500	貸付有価証券 24,800株
ゴールドウイン	493,300	8,014.00	3,953,306,200	貸付有価証券 62,000株
特種東海製紙	135,100	3,880.00	524,188,000	
王子ホールディングス	10,545,500	747.90	7,886,979,450	貸付有価証券 3,100株
日本製紙	1,450,300	1,044.00	1,514,113,200	貸付有価証券 96,100株
北越コーポレーション	1,564,000	1,032.00	1,614,048,000	貸付有価証券 1,115,300株
大王製紙	1,405,600	836.00	1,175,081,600	貸付有価証券 143,900株
レンゴー	2,536,100	826.10	2,095,072,210	貸付有価証券 800株
トモク	160,900	3,025.00	486,722,500	
ザ・パック	620,700	1,118.00	693,942,600	貸付有価証券 12,900株
北の達人コーポレーション	1,173,400	148.00	173,663,200	貸付有価証券 837,500株
クラレ	3,715,000	1,832.50	6,807,737,500	貸付有価証券 417,500株
旭化成	18,457,800	1,016.00	18,753,124,800	貸付有価証券 273,200株
レゾナック・ホールディングス	2,498,900	3,409.00	8,518,750,100	貸付有価証券 93,400株
住友化学	22,396,900	347.60	7,785,162,440	貸付有価証券 45,800株
住友精化	130,900	4,355.00	570,069,500	
日産化学	1,422,200	4,257.00	6,054,305,400	貸付有価証券 1,200株
ラサ工業	99,100	4,080.00	404,328,000	貸付有価証券 5,900株
クレハ	576,300	3,195.00	1,841,278,500	
多木化学	108,200	2,858.00	309,235,600	貸付有価証券 19,500株
テイカ	198,900	1,290.00	256,581,000	
石原産業	461,800	2,074.00	957,773,200	
日本曹達	590,400	3,160.00	1,865,664,000	
東ソー	3,717,500	2,186.00	8,126,455,000	
トクヤマ	899,300	3,098.00	2,786,031,400	貸付有価証券 3,800株
セントラル硝子	351,400	3,005.00	1,055,957,000	

東亜合成	1,292,200	1,424.00	1,840,092,800	
大阪ソーダ	972,600	1,773.00	1,724,419,800	貸付有価証券 250,300株
関東電化工業	598,200	838.00	501,291,600	貸付有価証券 300株
デンカ	1,012,700	2,030.00	2,055,781,000	貸付有価証券 100株
信越化学工業	24,763,200	4,788.00	118,566,201,600	貸付有価証券 484,800株
日本カーバイド工業	146,900	1,916.00	281,460,400	
堺化学工業	194,400	2,704.00	525,657,600	
第一稀元素化学工業	304,400	651.00	198,164,400	貸付有価証券 56,700株
エア・ウォーター	2,627,400	2,191.50	5,757,947,100	
日本酸素ホールディングス	2,701,400	5,647.00	15,254,805,800	貸付有価証券 800株
日本化学工業	102,000	2,031.00	207,162,000	
日本パーカラライジング	1,240,700	1,302.00	1,615,391,400	
高压ガス工業	404,400	1,009.00	408,039,600	貸付有価証券 11,400株
四国化成ホールディングス	314,900	1,989.00	626,336,100	
戸田工業	63,400	1,358.00	86,097,200	貸付有価証券 21,200株
ステラ ケミファ	148,400	3,940.00	584,696,000	
保土谷化学工業	174,900	1,445.00	252,730,500	貸付有価証券 17,000株
日本触媒	1,783,900	1,651.50	2,946,110,850	
大日精化工業	188,300	3,155.00	594,086,500	
カネカ	686,100	3,955.00	2,713,525,500	
三菱瓦斯化学	2,200,700	2,329.00	5,125,430,300	貸付有価証券 5,400株
三井化学	2,505,600	3,355.00	8,406,288,000	貸付有価証券 667,900株
東京応化工業	1,328,600	4,084.00	5,426,002,400	
大阪有機化学工業	233,000	2,544.00	592,752,000	貸付有価証券 6,400株
三菱ケミカルグループ	20,357,100	767.90	15,632,217,090	貸付有価証券 260,200株
KHネオケム	502,100	2,642.00	1,326,548,200	
ダイセル	3,052,700	1,221.50	3,728,873,050	
住友ベークライト	877,200	4,194.00	3,678,976,800	貸付有価証券 100株
積水化学工業	5,495,400	2,554.00	14,035,251,600	
日本ゼオン	2,014,000	1,528.00	3,077,392,000	
アイカ工業	702,700	3,620.00	2,543,774,000	貸付有価証券 2,600株
UBE	1,435,300	2,268.50	3,255,978,050	貸付有価証券 8,400株

積水樹脂	363,800	2,008.00	730,510,400	
旭有機材	185,300	4,080.00	756,024,000	貸付有価証券 11,000株
ニチバン	172,500	1,890.00	326,025,000	貸付有価証券 2,100株
リケンテクノス	498,400	1,088.00	542,259,200	
大倉工業	129,100	4,095.00	528,664,500	貸付有価証券 4,500株
積水化成成品工業	390,800	340.00	132,872,000	
群栄化学工業	65,500	2,799.00	183,334,500	貸付有価証券 500株
ダイキョーニシカワ	614,600	660.00	405,636,000	
森六	154,500	2,272.00	351,024,000	
恵和	180,400	1,085.00	195,734,000	貸付有価証券 54,300株
日本化薬	1,829,700	1,308.50	2,394,162,450	
カーリット	275,000	1,193.00	328,075,000	貸付有価証券 15,400株
日本精化	184,600	2,523.00	465,745,800	貸付有価証券 2,100株
扶桑化学工業	258,400	3,965.00	1,024,556,000	貸付有価証券 23,700株
トリケミカル研究所	304,100	3,450.00	1,049,145,000	貸付有価証券 12,200株
A D E K A	970,900	2,843.00	2,760,268,700	
日油	3,196,600	2,857.00	9,132,686,200	貸付有価証券 36,600株
ハリマ化成グループ	216,900	796.00	172,652,400	貸付有価証券 1,100株
花王	6,780,900	6,485.00	43,974,136,500	貸付有価証券 1,100株
第一工業製薬	100,000	3,865.00	386,500,000	
石原ケミカル	118,200	1,936.00	228,835,200	
三洋化成工業	171,300	3,800.00	650,940,000	
大日本塗料	308,900	1,179.00	364,193,100	
日本ペイントホールディングス	12,321,900	1,187.50	14,632,256,250	
関西ペイント	2,220,300	1,977.00	4,389,533,100	貸付有価証券 78,300株
中国塗料	629,000	2,645.00	1,663,705,000	
藤倉化成	352,800	547.00	192,981,600	
太陽ホールディングス	485,500	6,560.00	3,184,880,000	貸付有価証券 400株
D I C	989,200	2,860.00	2,829,112,000	
サカティンクス	619,500	1,977.00	1,224,751,500	
a r t i e n c e	470,500	3,035.00	1,427,967,500	
富士フィルムホールディングス	16,810,700	3,031.00	50,953,231,700	貸付有価証券 1,100株

資生堂	5,821,700	2,554.00	14,868,621,800	貸付有価証券 2,827,300株
ライオン	3,490,300	1,459.00	5,092,347,700	貸付有価証券 190,200株
高砂香料工業	188,600	6,790.00	1,280,594,000	
マンダム	552,000	1,439.00	794,328,000	
ミルボン	447,600	2,374.00	1,062,602,400	
コーセー	566,900	5,883.00	3,335,072,700	貸付有価証券 28,600株
コタ	282,500	1,456.00	411,320,000	貸付有価証券 11,800株
ポーラ・オルビスホールディングス	1,429,300	1,258.50	1,798,774,050	貸付有価証券 229,500株
ノエビアホールディングス	248,600	4,360.00	1,083,896,000	貸付有価証券 200株
新日本製薬	159,000	2,291.00	364,269,000	貸付有価証券 108,600株
I - n e	92,500	1,633.00	151,052,500	貸付有価証券 64,800株
アクシージア	175,500	492.00	86,346,000	貸付有価証券 123,100株
エステー	191,300	1,596.00	305,314,800	
コニシ	878,500	1,174.00	1,031,359,000	
長谷川香料	532,800	2,992.00	1,594,137,600	貸付有価証券 1,400株
小林製薬	730,300	5,234.00	3,822,390,200	貸付有価証券 277,200株
荒川化学工業	257,700	1,013.00	261,050,100	貸付有価証券 1,100株
メック	229,500	2,727.00	625,846,500	貸付有価証券 7,400株
日本高純度化学	69,400	3,020.00	209,588,000	貸付有価証券 100株
タカラバイオ	876,400	802.00	702,872,800	貸付有価証券 36,400株
J C U	303,400	3,175.00	963,295,000	
O A T アグリオ	115,100	2,083.00	239,753,300	
デクセリアルズ	2,384,300	2,088.50	4,979,610,550	貸付有価証券 24,300株
アース製薬	254,000	4,740.00	1,203,960,000	貸付有価証券 5,600株
北興化学工業	236,900	1,379.00	326,685,100	
大成ラミックグループ	80,600	2,545.00	205,127,000	貸付有価証券 400株
クミアイ化学工業	1,107,700	795.00	880,621,500	
日本農薬	426,100	825.00	351,532,500	貸付有価証券 500株
アキレス	151,400	1,077.00	163,057,800	貸付有価証券 2,500株

有沢製作所	419,200	1,456.00	610,355,200	貸付有価証券 27,700株
日東電工	8,816,900	2,707.00	23,867,348,300	
レック	357,100	1,174.00	419,235,400	貸付有価証券 147,000株
三光合成	350,900	657.00	230,541,300	
ZACROS	220,300	3,755.00	827,226,500	
前澤化成工業	196,200	1,778.00	348,843,600	貸付有価証券 143,200株
未来工業	133,100	3,410.00	453,871,000	貸付有価証券 24,000株
JSP	228,600	1,868.00	427,024,800	貸付有価証券 1,400株
エフピコ	615,400	2,596.00	1,597,578,400	貸付有価証券 7,700株
天馬	69,600	3,565.00	248,124,000	
信越ポリマー	601,300	1,703.00	1,024,013,900	貸付有価証券 9,100株
ニフコ	1,042,300	3,385.00	3,528,185,500	
バルカー	213,700	3,060.00	653,922,000	貸付有価証券 300株
ユニ・チャーム	17,426,300	1,030.50	17,957,802,150	貸付有価証券 4,600株
協和キリン	3,278,700	2,500.00	8,196,750,000	貸付有価証券 147,200株
武田薬品工業	24,809,400	4,393.00	108,987,694,200	貸付有価証券 77,200株
アステラス製薬	24,457,200	1,365.00	33,384,078,000	貸付有価証券 25,600株
住友ファーマ	2,481,900	907.00	2,251,083,300	貸付有価証券 373,300株
塩野義製薬	9,248,600	2,435.00	22,520,341,000	
日本新薬	730,300	3,118.00	2,277,075,400	貸付有価証券 10,900株
中外製薬	8,727,700	6,902.00	60,238,585,400	貸付有価証券 574,200株
科研製薬	458,900	3,740.00	1,716,286,000	貸付有価証券 1,200株
エーザイ	3,638,400	4,000.00	14,553,600,000	
ロート製薬	2,946,300	2,040.50	6,011,925,150	貸付有価証券 700株
小野薬品工業	5,702,900	1,549.50	8,836,643,550	貸付有価証券 54,100株
久光製薬	619,800	4,005.00	2,482,299,000	
持田製薬	340,500	2,860.00	973,830,000	
参天製薬	4,978,500	1,646.00	8,194,611,000	貸付有価証券 2,900株
扶桑薬品工業	108,100	2,073.00	224,091,300	貸付有価証券 1,600株

ツムラ	957,600	3,517.00	3,367,879,200	貸付有価証券 5,100株
キッセイ薬品工業	448,300	3,965.00	1,777,509,500	貸付有価証券 300株
生化学工業	531,600	625.00	332,250,000	貸付有価証券 11,000株
栄研化学	440,800	2,084.00	918,627,200	貸付有価証券 9,400株
鳥居薬品	149,700	6,320.00	946,104,000	
J C R ファーマ	943,800	518.00	488,888,400	貸付有価証券 509,400株
東和薬品	374,900	2,957.00	1,108,579,300	
富士製薬工業	206,800	1,323.00	273,596,400	
ゼリア新薬工業	441,800	2,026.00	895,086,800	
ネクセラファーマ	1,308,500	844.00	1,104,374,000	貸付有価証券 934,400株
第一三共	25,601,700	3,135.00	80,261,329,500	貸付有価証券 1,100株
杏林製薬	560,900	1,468.00	823,401,200	
大幸薬品	631,700	278.00	175,612,600	貸付有価証券 441,900株
ダイト	383,000	1,015.00	388,745,000	
大塚ホールディングス	6,773,900	6,622.00	44,856,765,800	貸付有価証券 3,900株
ペプチドリーム	1,351,600	1,531.50	2,069,975,400	貸付有価証券 13,600株
セルソース	185,400	681.00	126,257,400	貸付有価証券 78,900株
あすか製薬ホールディングス	239,200	2,469.00	590,584,800	
サワイグループホールディングス	1,440,300	1,810.50	2,607,663,150	貸付有価証券 3,900株
日本コークス工業	2,829,200	90.00	254,628,000	貸付有価証券 1,706,600株
ニチレキグループ	296,500	2,471.00	732,651,500	
ユシロ	144,500	2,057.00	297,236,500	貸付有価証券 800株
富士石油	731,500	313.00	228,959,500	
出光興産	12,058,000	905.40	10,917,313,200	貸付有価証券 27,300株
E N E O S ホールディングス	42,209,100	720.60	30,415,877,460	
コスモエネルギーホールディングス	918,500	6,231.00	5,723,173,500	
横浜ゴム	1,383,900	4,118.00	5,698,900,200	貸付有価証券 111,500株
TOYO TIRE	1,602,100	3,040.00	4,870,384,000	
ブリヂストン	8,161,500	5,982.00	48,822,093,000	貸付有価証券 90,000株
住友ゴム工業	2,734,500	1,656.50	4,529,699,250	
藤倉コンポジット	268,200	1,472.00	394,790,400	貸付有価証券 4,700株

オカモト	147,200	4,790.00	705,088,000	貸付有価証券 1,300株
フコク	164,700	1,650.00	271,755,000	貸付有価証券 800株
ニッタ	273,900	3,805.00	1,042,189,500	
住友理工	540,800	1,693.00	915,574,400	
三ツ星ベルト	388,000	3,365.00	1,305,620,000	貸付有価証券 26,800株
バンドー化学	413,700	1,715.00	709,495,500	
日東紡績	313,700	6,220.00	1,951,214,000	貸付有価証券 5,300株
A G C	2,712,500	4,276.00	11,598,650,000	貸付有価証券 650,300株
日本板硝子	1,427,500	489.00	698,047,500	貸付有価証券 337,600株
日本電気硝子	930,700	3,482.00	3,240,697,400	貸付有価証券 4,700株
オハラ	132,300	1,127.00	149,102,100	貸付有価証券 62,400株
住友大阪セメント	483,700	3,798.00	1,837,092,600	貸付有価証券 400株
太平洋セメント	1,720,200	3,659.00	6,294,211,800	
日本ヒューム	244,100	2,308.00	563,382,800	貸付有価証券 176,800株
日本コンクリート工業	540,600	289.00	156,233,400	貸付有価証券 130,100株
三谷セキサン	98,200	7,800.00	765,960,000	
アジアパイルホールディングス	396,000	958.00	379,368,000	
東海カーボン	2,572,300	1,007.50	2,591,592,250	貸付有価証券 6,600株
日本カーボン	159,900	4,050.00	647,595,000	貸付有価証券 47,200株
東洋炭素	196,400	4,845.00	951,558,000	貸付有価証券 6,600株
ノリタケ	301,800	3,725.00	1,124,205,000	貸付有価証券 2,000株
T O T O	2,023,900	3,801.00	7,692,843,900	貸付有価証券 4,100株
日本碍子	3,097,600	1,792.00	5,550,899,200	
日本特殊陶業	2,278,500	4,823.00	10,989,205,500	貸付有価証券 27,300株
M A R U W A	115,800	42,160.00	4,882,128,000	貸付有価証券 17,200株
品川リフラクトリーズ	343,100	1,639.00	562,340,900	貸付有価証券 19,200株
黒崎播磨	189,500	3,340.00	632,930,000	
ヨータイ	142,600	1,716.00	244,701,600	貸付有価証券 40,000株
フジインコーポレーテッド	749,400	2,002.00	1,500,298,800	貸付有価証券 400株

ニチアス	705,000	5,646.00	3,980,430,000	貸付有価証券 2,300株
ニチハ	349,200	3,055.00	1,066,806,000	
日本製鉄	14,524,600	2,761.00	40,102,420,600	貸付有価証券 29,600株
神戸製鋼所	5,768,600	1,609.50	9,284,561,700	貸付有価証券 369,000株
中山製鋼所	590,200	620.00	365,924,000	貸付有価証券 321,400株
合同製鐵	160,400	3,775.00	605,510,000	貸付有価証券 23,500株
J F Eホールディングス	8,641,900	1,776.00	15,348,014,400	貸付有価証券 98,100株
東京製鐵	801,000	1,610.00	1,289,610,000	貸付有価証券 7,800株
共英製鋼	280,100	2,122.00	594,372,200	
大和工業	540,600	8,988.00	4,858,912,800	貸付有価証券 700株
東京鐵鋼	126,600	5,430.00	687,438,000	貸付有価証券 43,700株
大阪製鐵	131,900	2,898.00	382,246,200	貸付有価証券 81,900株
淀川製鋼所	1,323,900	1,117.00	1,478,796,300	貸付有価証券 200株
中部鋼鈹	232,900	2,067.00	481,404,300	貸付有価証券 17,300株
丸一鋼管	873,300	3,561.00	3,109,821,300	貸付有価証券 1,600株
モリ工業	363,300	851.00	309,168,300	
大同特殊鋼	1,806,800	997.50	1,802,283,000	貸付有価証券 1,000株
日本冶金工業	193,300	4,045.00	781,898,500	貸付有価証券 18,100株
愛知製鋼	635,700	1,963.00	1,247,879,100	貸付有価証券 433,400株
大平洋金属	264,600	1,723.00	455,905,800	貸付有価証券 49,300株
新日本電工	1,712,700	251.00	429,887,700	貸付有価証券 382,900株
栗本鐵工所	133,100	6,470.00	861,157,000	
三菱製鋼	212,300	1,588.00	337,132,400	
日本精線	227,500	1,090.00	247,975,000	
エンビプロ・ホールディングス	283,700	507.00	143,835,900	貸付有価証券 179,400株
J X金属	7,239,200	823.90	5,964,376,880	
大紀アルミニウム工業所	408,200	1,004.00	409,832,800	貸付有価証券 1,500株
日本輕金属ホールディングス	837,800	1,618.00	1,355,560,400	
三井金属鈹業	715,900	5,118.00	3,663,976,200	貸付有価証券 100株

東邦亜鉛	226,000	677.00	153,002,000	貸付有価証券 90,900株
三菱マテリアル	2,050,400	2,270.00	4,654,408,000	貸付有価証券 47,900株
住友金属鉱山	3,627,900	3,623.00	13,143,881,700	貸付有価証券 4,400株
D O W Aホールディングス	773,300	4,835.00	3,738,905,500	
古河機械金属	341,000	2,476.00	844,316,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	497,300	1,441.00	716,609,300	貸付有価証券 360,700株
東邦チタニウム	592,700	1,291.00	765,175,700	貸付有価証券 221,000株
U A C J	385,300	5,320.00	2,049,796,000	
C Kサンエツ	69,100	3,735.00	258,088,500	貸付有価証券 800株
古河電気工業	955,000	7,420.00	7,086,100,000	
住友電気工業	9,904,500	3,266.00	32,348,097,000	貸付有価証券 3,000株
フジクラ	3,075,800	7,815.00	24,037,377,000	貸付有価証券 317,200株
S W C C	384,600	8,060.00	3,099,876,000	貸付有価証券 14,800株
平河ヒューテック	192,400	1,368.00	263,203,200	
リョービ	305,400	2,167.00	661,801,800	貸付有価証券 200株
A R Eホールディングス	1,160,100	1,877.00	2,177,507,700	
稲葉製作所	159,300	1,847.00	294,227,100	貸付有価証券 116,300株
宮地エンジニアリンググループ	345,300	1,842.00	636,042,600	貸付有価証券 31,400株
トーカロ	827,100	1,901.00	1,572,317,100	
S U M C O	5,460,600	1,118.50	6,107,681,100	貸付有価証券 1,458,600株
川田テクノロジーズ	181,700	3,855.00	700,453,500	
R S T e c h n o l o g i e s	219,900	2,943.00	647,165,700	
東洋製罐グループホールディングス	1,696,200	2,918.00	4,949,511,600	貸付有価証券 52,600株
ホッカンホールディングス	154,000	1,952.00	300,608,000	貸付有価証券 800株
コロナ	160,100	939.00	150,333,900	
横河ブリッジホールディングス	493,600	2,588.00	1,277,436,800	
三和ホールディングス	2,831,900	4,743.00	13,431,701,700	
文化シャッター	750,500	2,435.00	1,827,467,500	貸付有価証券 5,400株
三協立山	360,800	645.00	232,716,000	貸付有価証券 48,900株
アルインコ	218,700	1,020.00	223,074,000	貸付有価証券 100株

LIXIL	4,181,900	1,726.50	7,220,050,350	貸付有価証券 55,000株
ノーリツ	403,800	1,926.00	777,718,800	貸付有価証券 13,400株
長府製作所	320,400	1,866.00	597,866,400	
リンナイ	1,495,900	3,653.00	5,464,522,700	貸付有価証券 1,200株
日東精工	415,700	590.00	245,263,000	貸付有価証券 900株
岡部	512,400	850.00	435,540,000	
ジーテクト	319,700	1,746.00	558,196,200	
東プレ	505,400	1,925.00	972,895,000	貸付有価証券 3,700株
高周波熱錬	394,500	1,109.00	437,500,500	貸付有価証券 500株
東京製綱	169,100	1,275.00	215,602,500	貸付有価証券 200株
サンコール	318,700	296.00	94,335,200	貸付有価証券 117,000株
パイオラックス	385,200	1,735.00	668,322,000	貸付有価証券 71,500株
エイチワン	295,200	1,283.00	378,741,600	貸付有価証券 1,500株
日本発條	2,402,100	1,600.00	3,843,360,000	
中央発條	185,900	1,722.00	320,119,800	貸付有価証券 3,000株
立川ブラインド工業	129,500	1,696.00	219,632,000	貸付有価証券 100株
日本製鋼所	850,900	8,245.00	7,015,670,500	
三浦工業	1,302,500	2,812.00	3,662,630,000	
タクマ	921,000	2,063.00	1,900,023,000	
ツガミ	598,800	1,806.00	1,081,432,800	
オークマ	491,300	3,695.00	1,815,353,500	貸付有価証券 200株
芝浦機械	361,300	3,370.00	1,217,581,000	
アマダ	3,752,800	1,584.00	5,944,435,200	
アイダエンジニアリング	628,800	887.00	557,745,600	
F U J I	1,220,400	2,674.00	3,263,349,600	
牧野フライス製作所	310,600	11,490.00	3,568,794,000	貸付有価証券 200株
オーエスジー	1,237,300	1,757.00	2,173,936,100	貸付有価証券 154,800株
旭ダイヤモンド工業	701,200	727.00	509,772,400	
D M G 森精機	1,770,800	3,195.00	5,657,706,000	貸付有価証券 12,800株
ソディック	740,500	1,015.00	751,607,500	
ディスコ	1,352,700	41,920.00	56,705,184,000	貸付有価証券 19,100株
日東工器	99,600	1,807.00	179,977,200	

日進工具	234,300	736.00	172,444,800	貸付有価証券 17,100株
富士ダイス	207,900	756.00	157,172,400	貸付有価証券 7,200株
リケンNPR	352,400	2,410.00	849,284,000	貸付有価証券 4,600株
島精機製作所	446,600	974.00	434,988,400	貸付有価証券 3,300株
オプトラン	461,100	1,547.00	713,321,700	貸付有価証券 159,300株
イワキポンプ	187,000	2,365.00	442,255,000	貸付有価証券 5,000株
フリー	264,700	1,012.00	267,876,400	貸付有価証券 5,100株
ヤマシンフィルタ	593,100	629.00	373,059,900	貸付有価証券 270,300株
日阪製作所	298,700	1,375.00	410,712,500	
やまびこ	458,600	2,137.00	980,028,200	
野村マイクロ・サイエンス	464,400	2,492.00	1,157,284,800	貸付有価証券 321,000株
平田機工	402,500	1,979.00	796,547,500	貸付有価証券 13,500株
PEGASUS	309,700	529.00	163,831,300	貸付有価証券 49,200株
マルマエ	108,600	1,543.00	167,569,800	貸付有価証券 78,900株
タツモ	200,600	2,130.00	427,278,000	貸付有価証券 143,000株
ナブテスコ	1,761,900	2,640.50	4,652,296,950	
三井海洋開発	355,300	6,510.00	2,313,003,000	
レオン自動機	295,200	1,236.00	364,867,200	
SMC	796,800	49,420.00	39,377,856,000	貸付有価証券 63,300株
ホソカワミクロン	212,600	5,020.00	1,067,252,000	貸付有価証券 2,700株
ユニオンツール	123,400	5,590.00	689,806,000	貸付有価証券 5,800株
瑞光	239,500	965.00	231,117,500	貸付有価証券 81,500株
オイレス工業	380,800	2,033.00	774,166,400	
日精エー・エス・ビー機械	111,700	6,040.00	674,668,000	
サトー	349,700	2,056.00	718,983,200	
技研製作所	263,800	1,421.00	374,859,800	貸付有価証券 47,800株
日本エアーテック	131,500	1,067.00	140,310,500	貸付有価証券 3,500株
日精樹脂工業	185,200	847.00	156,864,400	貸付有価証券 6,400株
ワイエイシイホールディングス	284,100	770.00	218,757,000	貸付有価証券 167,900株

小松製作所	13,840,500	4,774.00	66,074,547,000	貸付有価証券 11,700株
住友重機械工業	1,661,000	3,043.00	5,054,423,000	貸付有価証券 248,600株
日立建機	1,118,200	4,306.00	4,814,969,200	貸付有価証券 24,800株
日工	415,800	728.00	302,702,400	貸付有価証券 2,200株
巴工業	328,500	1,430.00	469,755,000	
井関農機	262,800	1,344.00	353,203,200	
T O W A	859,300	1,876.00	1,612,046,800	貸付有価証券 601,500株
北川鉄工所	110,400	1,358.00	149,923,200	
ローツェ	1,467,100	2,006.00	2,943,002,600	貸付有価証券 350,800株
クボタ	14,357,600	1,613.50	23,165,987,600	貸付有価証券 623,400株
荏原実業	134,400	3,530.00	474,432,000	
三菱化工機	296,200	1,989.00	589,141,800	
月島ホールディングス	367,000	2,084.00	764,828,000	貸付有価証券 33,600株
帝国電機製作所	175,500	3,140.00	551,070,000	
新東工業	624,200	867.00	541,181,400	
澁谷工業	263,400	3,340.00	879,756,000	
アイチ コーポレーション	465,100	1,333.00	619,978,300	貸付有価証券 67,600株
小森コーポレーション	667,100	1,455.00	970,630,500	
鶴見製作所	198,200	3,695.00	732,349,000	貸付有価証券 11,800株
酒井重工業	110,400	1,982.00	218,812,800	
荏原製作所	5,764,000	2,740.50	15,796,242,000	貸付有価証券 345,800株
西島製作所	241,600	2,119.00	511,950,400	貸付有価証券 15,400株
A I R M A N	282,200	1,875.00	529,125,000	
ダイキン工業	3,656,600	18,160.00	66,403,856,000	
オルガノ	433,800	9,140.00	3,964,932,000	貸付有価証券 109,600株
トーヨーカネツ	100,100	3,930.00	393,393,000	
栗田工業	1,570,400	5,705.00	8,959,132,000	貸付有価証券 2,500株
椿本チエイン	1,214,600	1,807.00	2,194,782,200	
木村化工機	214,200	904.00	193,636,800	
アネスト岩田	477,400	1,439.00	686,978,600	
ダイフク	4,738,400	3,633.00	17,214,607,200	貸付有価証券 1,500株
サムコ	75,200	2,911.00	218,907,200	貸付有価証券 22,600株

タダノ	1,615,600	1,054.00	1,702,842,400	貸付有価証券 100株
フジテック	902,300	5,947.00	5,365,978,100	貸付有価証券 36,100株
C K D	776,600	2,595.00	2,015,277,000	貸付有価証券 7,400株
平和	933,900	2,035.00	1,900,486,500	貸付有価証券 3,600株
理想科学工業	449,100	1,119.00	502,542,900	貸付有価証券 7,200株
S A N K Y O	3,243,600	2,681.50	8,697,713,400	貸付有価証券 60,400株
日本金銭機械	339,300	932.00	316,227,600	貸付有価証券 77,900株
マースグループホールディングス	189,000	2,842.00	537,138,000	貸付有価証券 72,700株
ガリレイ	412,900	3,110.00	1,284,119,000	
ダイコク電機	123,100	2,123.00	261,341,300	貸付有価証券 86,100株
竹内製作所	509,400	4,680.00	2,383,992,000	貸付有価証券 73,800株
アマノ	796,900	4,495.00	3,582,065,500	貸付有価証券 1,400株
J U K I	434,800	382.00	166,093,600	貸付有価証券 21,400株
ジャノメ	225,900	1,123.00	253,685,700	
マックス	338,700	4,690.00	1,588,503,000	貸付有価証券 3,900株
グローリー	735,300	3,557.00	2,615,462,100	
新晃工業	804,400	1,216.00	978,150,400	貸付有価証券 41,800株
大和冷機工業	430,100	1,643.00	706,654,300	貸付有価証券 4,200株
セガサミーホールディングス	2,299,900	3,262.00	7,502,273,800	貸付有価証券 17,400株
T P R	356,600	2,028.00	723,184,800	貸付有価証券 900株
ツバキ・ナカシマ	692,000	336.00	232,512,000	貸付有価証券 147,000株
ホシザキ	1,807,600	4,981.00	9,003,655,600	貸付有価証券 13,900株
大豊工業	242,600	560.00	135,856,000	貸付有価証券 14,100株
日本精工	5,197,900	685.00	3,560,561,500	
N T N	6,642,600	232.70	1,545,733,020	貸付有価証券 2,909,000株
ジェイテクト	2,318,600	1,208.00	2,800,868,800	
不二越	207,200	3,090.00	640,248,000	
日本トムソン	764,100	543.00	414,906,300	貸付有価証券 4,600株
T H K	1,620,000	3,863.00	6,258,060,000	

Y U S H I N	259,400	596.00	154,602,400	
前澤給装工業	201,200	1,215.00	244,458,000	
イーグル工業	310,400	1,892.00	587,276,800	
P I L L A R	260,300	3,820.00	994,346,000	貸付有価証券 22,500株
キッツ	910,300	1,162.00	1,057,768,600	貸付有価証券 800株
マキタ	3,493,300	4,400.00	15,370,520,000	貸付有価証券 500株
三井E & S	1,500,500	2,711.00	4,067,855,500	貸付有価証券 79,500株
カナデビア	2,300,400	989.00	2,275,095,600	貸付有価証券 6,100株
三菱重工業	49,101,300	3,379.00	165,913,292,700	貸付有価証券 4,700株
I H I	2,251,300	15,055.00	33,893,321,500	貸付有価証券 18,800株
スター精密	473,200	1,704.00	806,332,800	貸付有価証券 7,300株
キオクシアホールディングス	1,682,400	2,554.00	4,296,849,600	貸付有価証券 1,180,000株
日清紡ホールディングス	2,111,300	915.40	1,932,684,020	貸付有価証券 10,000株
イビデン	1,610,800	6,604.00	10,637,723,200	貸付有価証券 816,500株
コニカミノルタ	6,270,800	454.30	2,848,824,440	貸付有価証券 100株
ブラザー工業	3,751,500	2,496.50	9,365,619,750	貸付有価証券 100株
ミネベアミツミ	4,883,900	2,169.50	10,595,621,050	貸付有価証券 600株
日立製作所	71,425,700	4,119.00	294,202,458,300	貸付有価証券 3,800株
三菱電機	28,559,500	3,066.00	87,563,427,000	
富士電機	1,707,300	6,595.00	11,259,643,500	
安川電機	3,049,800	2,833.00	8,640,083,400	貸付有価証券 500株
シンフォニアテクノロジー	278,700	9,330.00	2,600,271,000	貸付有価証券 9,200株
明電舎	473,300	5,220.00	2,470,626,000	貸付有価証券 2,100株
山洋電気	121,400	9,460.00	1,148,444,000	貸付有価証券 2,000株
デンヨー	204,500	2,849.00	582,620,500	
PHCホールディングス	525,600	906.00	476,193,600	貸付有価証券 273,800株
K O K U S A I E L E C T R I C	1,980,400	3,324.00	6,582,849,600	貸付有価証券 7,400株
ソシオネクスト	2,805,000	2,640.50	7,406,602,500	貸付有価証券 324,400株
東芝テック	419,400	2,948.00	1,236,391,200	

芝浦メカトロニクス	203,400	10,720.00	2,180,448,000	貸付有価証券 800株
マブチモーター	1,219,400	2,114.50	2,578,421,300	貸付有価証券 2,600株
ニデック	12,397,900	2,655.50	32,922,623,450	貸付有価証券 323,200株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	176,400	283.00	49,921,200	貸付有価証券 9,500株
トレックス・セミコンダクター	132,100	1,386.00	183,090,600	貸付有価証券 800株
東光高岳	152,300	2,387.00	363,540,100	貸付有価証券 400株
ダブル・スコープ	861,200	237.00	204,104,400	貸付有価証券 554,700株
ダイヘン	262,000	6,730.00	1,763,260,000	
ヤーマン	546,000	847.00	462,462,000	貸付有価証券 379,300株
JVCケンウッド	2,216,400	1,136.00	2,517,830,400	
ミマキエンジニアリング	233,200	1,880.00	438,416,000	
大崎電気工業	602,100	988.00	594,874,800	
オムロン	2,572,900	3,788.00	9,746,145,200	貸付有価証券 9,200株
日東工業	378,500	3,195.00	1,209,307,500	
I D E C	391,400	2,236.00	875,170,400	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,253,100	2,708.00	3,393,394,800	貸付有価証券 7,500株
B U F F A L O	63,600	2,222.00	141,319,200	
テクノメディカ	54,600	1,852.00	101,119,200	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	114,300	574.00	65,608,200	貸付有価証券 83,500株
日本電気	19,855,800	3,989.00	79,204,786,200	貸付有価証券 14,600株
富士通	25,837,500	3,399.00	87,821,662,500	貸付有価証券 1,900株
沖電気工業	1,360,000	1,588.00	2,159,680,000	
電気興業	113,300	2,097.00	237,590,100	
サンケン電気	287,000	8,520.00	2,445,240,000	貸付有価証券 2,500株
アイホン	170,500	2,718.00	463,419,000	貸付有価証券 1,000株
ルネサスエレクトロニクス	21,391,500	1,904.00	40,729,416,000	貸付有価証券 1,849,900株
セイコーエプソン	3,495,300	1,865.00	6,518,734,500	貸付有価証券 9,200株
ワコム	1,824,400	665.00	1,213,226,000	貸付有価証券 26,900株
アルバック	615,700	5,275.00	3,247,817,500	
アクセル	139,900	958.00	134,024,200	
E I Z O	365,600	2,150.00	786,040,000	

ジャパンディスプレイ	12,102,400	18.00	217,843,200	貸付有価証券 8,852,900株
日本信号	639,400	1,073.00	686,076,200	
京三製作所	653,300	493.00	322,076,900	
能美防災	379,500	3,660.00	1,388,970,000	
ホーチキ	164,700	3,045.00	501,511,500	
エレコム	671,100	1,793.00	1,203,282,300	貸付有価証券 14,300株
パナソニック ホールディングス	33,171,300	1,463.00	48,529,611,900	貸付有価証券 490,100株
シャープ	4,056,900	658.50	2,671,468,650	貸付有価証券 1,183,500株
アンリツ	1,977,500	1,812.50	3,584,218,750	貸付有価証券 7,100株
富士通ゼネラル	227,500	2,800.00	637,000,000	
ソニーグループ	95,900,000	3,671.00	352,048,900,000	
T D K	24,249,900	1,634.00	39,624,336,600	貸付有価証券 7,400株
帝国通信工業	122,900	2,233.00	274,435,700	
タムラ製作所	1,118,600	501.00	560,418,600	貸付有価証券 50,200株
アルプスアルパイン	2,279,600	1,508.50	3,438,776,600	貸付有価証券 1,800株
日本電波工業	264,500	733.00	193,878,500	貸付有価証券 33,500株
鈴木	149,800	1,765.00	264,397,000	
メイコー	278,600	7,030.00	1,958,558,000	貸付有価証券 2,800株
日本トリム	63,000	4,445.00	280,035,000	貸付有価証券 500株
フォスター電機	285,900	1,544.00	441,429,600	貸付有価証券 14,900株
S M K	67,400	2,222.00	149,762,800	
ヨコオ	247,900	1,389.00	344,333,100	
ホシデン	688,000	2,211.00	1,521,168,000	
ヒロセ電機	408,200	16,890.00	6,894,498,000	貸付有価証券 1,000株
日本航空電子工業	730,800	2,443.00	1,785,344,400	
T O A	283,900	999.00	283,616,100	貸付有価証券 1,900株
マクセル	537,000	1,857.00	997,209,000	
古野電気	331,600	3,800.00	1,260,080,000	貸付有価証券 9,600株
スミダコーポレーション	378,600	931.00	352,476,600	貸付有価証券 1,800株
アイコム	108,100	2,932.00	316,949,200	貸付有価証券 200株
リオン	115,400	2,548.00	294,039,200	

横河電機	3,071,900	3,786.00	11,630,213,400	貸付有価証券 700株
新電元工業	107,500	2,230.00	239,725,000	貸付有価証券 100株
アズビル	7,316,500	1,334.50	9,763,869,250	貸付有価証券 72,800株
日本光電工業	2,488,200	1,635.00	4,068,207,000	貸付有価証券 1,600株
チノー	115,500	2,313.00	267,151,500	
日本電子材料	170,900	2,318.00	396,146,200	貸付有価証券 23,200株
堀場製作所	526,900	10,795.00	5,687,885,500	貸付有価証券 100株
アドバンテスト	8,761,300	10,955.00	95,980,041,500	貸付有価証券 68,600株
エスベック	247,200	3,140.00	776,208,000	
キーエンス	2,781,200	56,730.00	157,777,476,000	代用有価証券 82,300株 貸付有価証券 41,800株
日置電機	145,800	5,590.00	815,022,000	
シスメックス	7,198,500	2,443.50	17,589,534,750	貸付有価証券 124,000株
日本マイクロニクス	457,700	5,320.00	2,434,964,000	貸付有価証券 86,600株
メガチップス	214,700	5,180.00	1,112,146,000	貸付有価証券 300株
OBARA GROUP	151,900	3,635.00	552,156,500	貸付有価証券 106,500株
コーセル	342,500	1,108.00	379,490,000	貸付有価証券 12,400株
イリソ電子工業	279,700	2,826.00	790,432,200	
オブテックスグループ	510,000	1,640.00	836,400,000	
千代田インテグレ	96,700	2,807.00	271,436,900	
レーザーテック	1,078,200	18,765.00	20,232,423,000	貸付有価証券 2,600株
スタンレー電気	1,580,200	2,883.50	4,556,506,700	貸付有価証券 500株
ウシオ電機	1,057,800	1,758.50	1,860,141,300	
日本セラミック	254,800	2,838.00	723,122,400	
古河電池	204,600	1,378.00	281,938,800	貸付有価証券 45,100株
山一電機	226,900	2,584.00	586,309,600	
図研	254,400	5,550.00	1,411,920,000	貸付有価証券 2,700株
日本電子	642,900	4,278.00	2,750,326,200	
カシオ計算機	2,224,200	1,101.00	2,448,844,200	貸付有価証券 4,000株
ファナック	13,276,700	3,747.00	49,747,794,900	貸付有価証券 3,400株

日本シイエムケイ	814,800	337.00	274,587,600	貸付有価証券 12,100株
エンプラス	80,900	4,075.00	329,667,500	貸付有価証券 4,700株
大真空	300,700	552.00	165,986,400	貸付有価証券 56,200株
ローム	5,037,000	1,921.00	9,676,077,000	貸付有価証券 3,491,400株
浜松ホトニクス	4,645,600	1,736.00	8,064,761,600	
三井ハイテック	1,230,800	697.00	857,867,600	貸付有価証券 429,200株
京セラ	17,273,100	1,651.50	28,526,524,650	貸付有価証券 17,300株
太陽誘電	1,218,400	2,574.50	3,136,770,800	貸付有価証券 154,800株
村田製作所	24,488,800	2,121.50	51,952,989,200	貸付有価証券 100株
双葉電子工業	529,300	615.00	325,519,500	
ニチコン	654,900	1,206.00	789,809,400	
日本ケミコン	342,100	1,140.00	389,994,000	貸付有価証券 65,100株
K O A	428,600	832.00	356,595,200	
市光工業	500,800	371.00	185,796,800	
小糸製作所	2,880,200	1,762.00	5,074,912,400	
ミツバ	521,100	821.00	427,823,100	
S C R E E Nホールディングス	1,161,700	12,020.00	13,963,634,000	貸付有価証券 200株
キヤノン電子	263,300	2,465.00	649,034,500	
キヤノン	13,865,800	4,062.00	56,322,879,600	貸付有価証券 320,300株
リコー	7,107,500	1,323.50	9,406,776,250	貸付有価証券 11,800株
象印マホービン	830,200	1,819.00	1,510,133,800	
東京エレクトロン	5,883,700	27,265.00	160,419,080,500	
イノテック	199,400	1,412.00	281,552,800	
トヨタ紡織	1,170,600	2,001.00	2,342,370,600	貸付有価証券 22,900株
ユニプレス	467,900	1,004.00	469,771,600	
豊田自動織機	2,371,200	16,290.00	38,626,848,000	
モリタホールディングス	439,000	2,113.00	927,607,000	
三櫻工業	385,800	629.00	242,668,200	
デンソー	27,236,200	1,939.00	52,810,991,800	貸付有価証券 13,000株
東海理化電機製作所	742,100	2,274.00	1,687,535,400	
川崎重工業	2,094,800	10,170.00	21,304,116,000	貸付有価証券 200株
名村造船所	793,500	2,987.00	2,370,184,500	貸付有価証券 184,800株

日本車輛製造	106,800	2,066.00	220,648,800	貸付有価証券 2,800株
三菱ロジスネクスト	444,100	1,886.00	837,572,600	貸付有価証券 8,300株
日産自動車	34,749,200	315.50	10,963,372,600	貸付有価証券 924,700株
いすゞ自動車	8,159,600	1,866.50	15,229,893,400	貸付有価証券 115,200株
トヨタ自動車	147,783,900	2,465.00	364,287,313,500	代用有価証券 19,598,300株 貸付有価証券 846,600株
日野自動車	4,181,400	373.50	1,561,752,900	貸付有価証券 500,400株
三菱自動車工業	10,628,100	407.80	4,334,139,180	貸付有価証券 3,073,400株
武蔵精密工業	681,500	3,205.00	2,184,207,500	貸付有価証券 9,200株
日産車体	422,500	1,059.00	447,427,500	貸付有価証券 4,600株
新明和工業	800,500	1,630.00	1,304,815,000	貸付有価証券 17,600株
極東開発工業	375,700	2,580.00	969,306,000	
トピー工業	225,300	2,359.00	531,482,700	貸付有価証券 5,300株
ティラド	61,700	4,675.00	288,447,500	
曙ブレーキ工業	1,696,800	105.00	178,164,000	貸付有価証券 445,800株
タチエス	512,900	1,724.00	884,239,600	貸付有価証券 3,300株
NOK	1,080,000	2,103.50	2,271,780,000	貸付有価証券 4,000株
フタバ産業	838,100	771.00	646,175,100	
カヤバ	472,200	3,030.00	1,430,766,000	
大同メタル工業	543,400	642.00	348,862,800	貸付有価証券 300株
プレス工業	1,039,600	548.00	569,700,800	
太平洋工業	637,400	1,344.00	856,665,600	貸付有価証券 4,500株
アイシン	5,523,600	1,828.00	10,097,140,800	貸付有価証券 11,100株
マツダ	8,538,700	853.80	7,290,342,060	貸付有価証券 82,300株
本田技研工業	65,869,000	1,433.00	94,390,277,000	貸付有価証券 2,197,600株
スズキ	22,466,100	1,655.50	37,192,628,550	貸付有価証券 506,800株
S U B A R U	8,382,900	2,477.50	20,768,634,750	貸付有価証券 1,900株
ヤマハ発動機	11,642,700	1,061.50	12,358,726,050	貸付有価証券 240,300株

エクセディ	454,700	4,145.00	1,884,731,500	
豊田合成	796,000	2,929.50	2,331,882,000	貸付有価証券 300株
愛三工業	527,300	1,671.00	881,118,300	
ヨロズ	286,500	891.00	255,271,500	貸付有価証券 4,100株
エフ・シー・シー	487,100	2,831.00	1,378,980,100	
シマノ	1,185,400	20,315.00	24,081,401,000	貸付有価証券 300株
テイ・エス テック	1,031,300	1,698.00	1,751,147,400	貸付有価証券 5,900株
リガク・ホールディングス	1,901,000	734.00	1,395,334,000	貸付有価証券 562,400株
テルモ	18,470,300	2,458.00	45,399,997,400	
日機装	719,200	1,303.00	937,117,600	
日本エム・ディ・エム	220,200	555.00	122,211,000	
島津製作所	4,001,300	3,387.00	13,552,403,100	貸付有価証券 3,800株
JMS	257,100	431.00	110,810,100	貸付有価証券 900株
長野計器	181,800	1,919.00	348,874,200	
ブイ・テクノロジー	135,900	2,955.00	401,584,500	
東京計器	195,300	4,055.00	791,941,500	貸付有価証券 50,400株
愛知時計電機	132,200	2,291.00	302,870,200	貸付有価証券 600株
インターアクション	167,500	1,334.00	223,445,000	
東京精密	570,100	9,426.00	5,373,762,600	
マニー	1,112,400	1,250.50	1,391,056,200	貸付有価証券 5,000株
ニコン	4,161,500	1,469.50	6,115,324,250	貸付有価証券 336,400株
トプコン	1,577,400	3,272.00	5,161,252,800	
オリンパス	15,394,900	1,661.00	25,570,928,900	貸付有価証券 6,800株
理研計器	393,600	2,827.00	1,112,707,200	貸付有価証券 2,900株
タムロン	1,420,500	886.00	1,258,563,000	貸付有価証券 43,200株
HOYA	5,350,700	17,040.00	91,175,928,000	
ノーリツ鋼機	792,000	1,459.00	1,155,528,000	
A & Dホロンホールディングス	347,400	1,900.00	660,060,000	
朝日インテック	3,388,700	2,252.50	7,633,046,750	
シチズン時計	2,557,500	841.00	2,150,857,500	貸付有価証券 18,900株
メニコン	1,037,200	1,155.00	1,197,966,000	貸付有価証券 48,500株
松風	279,000	1,974.00	550,746,000	貸付有価証券 10,800株

セイコーグループ	430,400	4,200.00	1,807,680,000	
ニプロ	2,317,200	1,334.50	3,092,303,400	貸付有価証券 3,300株
三井松島ホールディングス	190,200	5,100.00	970,020,000	貸付有価証券 139,000株
パラマウントベッドホールディングス	598,800	2,510.00	1,502,988,000	
トランザクション	152,700	2,459.00	375,489,300	貸付有価証券 92,000株
ニホンフラッシュ	234,500	807.00	189,241,500	貸付有価証券 1,400株
前田工織	566,200	1,853.00	1,049,168,600	
アートネイチャー	286,000	748.00	213,928,000	
フルヤ金属	237,600	2,427.00	576,655,200	貸付有価証券 164,900株
バンダイナムコホールディングス	7,433,100	4,611.00	34,274,024,100	貸付有価証券 300株
S H O E I	726,000	1,773.00	1,287,198,000	貸付有価証券 52,200株
フランスベッドホールディングス	361,200	1,259.00	454,750,800	貸付有価証券 79,400株
パイロットコーポレーション	425,300	4,140.00	1,760,742,000	
萩原工業	185,900	1,521.00	282,753,900	貸付有価証券 130,400株
フジシールインターナショナル	625,400	2,709.00	1,694,208,600	貸付有価証券 3,100株
タカラトミー	1,167,900	3,290.00	3,842,391,000	貸付有価証券 300株
広済堂ホールディングス	1,050,200	483.00	507,246,600	貸付有価証券 735,100株
プロネクサス	288,100	1,097.00	316,045,700	
T O P P A Nホールディングス	3,370,100	3,902.00	13,150,130,200	貸付有価証券 613,400株
大日本印刷	5,452,500	2,184.50	11,910,986,250	貸付有価証券 8,300株
共同印刷	313,300	1,292.00	404,783,600	貸付有価証券 1,200株
N I S S H A	475,900	1,308.00	622,477,200	貸付有価証券 1,100株
T A K A R A & C O M P A N Y	150,400	3,265.00	491,056,000	
アシックス	9,926,300	3,790.00	37,620,677,000	貸付有価証券 168,300株
ツツミ	65,000	2,228.00	144,820,000	
ローランド	193,400	3,050.00	589,870,000	貸付有価証券 9,200株
小松ウオール工業	184,500	2,298.00	423,981,000	
ヤマハ	4,706,300	995.00	4,682,768,500	貸付有価証券 7,000株
河合楽器製作所	84,300	2,731.00	230,223,300	貸付有価証券 500株
クリナップ	272,500	703.00	191,567,500	

ピジョン	1,770,600	1,718.50	3,042,776,100	貸付有価証券 302,500株
キングジム	245,300	825.00	202,372,500	貸付有価証券 178,100株
リンテック	527,500	2,943.00	1,552,432,500	
イトーキ	555,000	2,156.00	1,196,580,000	貸付有価証券 40,100株
任天堂	17,551,500	13,045.00	228,959,317,500	貸付有価証券 4,800株
三菱鉛筆	380,700	2,044.00	778,150,800	
タカラスタンダード	629,200	2,441.00	1,535,877,200	
コクヨ	5,294,300	858.30	4,544,097,690	
ナカバヤシ	299,300	512.00	153,241,600	貸付有価証券 400株
グロープライド	274,500	2,160.00	592,920,000	
オカムラ	836,800	2,251.00	1,883,636,800	
美津濃	828,900	2,642.00	2,189,953,800	貸付有価証券 100株
グリムス	123,800	2,384.00	295,139,200	
東京電力ホールディングス	23,388,700	550.00	12,863,785,000	貸付有価証券 8,174,100株
中部電力	10,244,200	1,868.00	19,136,165,600	貸付有価証券 800株
関西電力	13,561,200	1,769.00	23,989,762,800	貸付有価証券 55,200株
中国電力	4,829,800	752.30	3,633,458,540	貸付有価証券 1,076,000株
北陸電力	2,842,500	733.10	2,083,836,750	貸付有価証券 260,000株
東北電力	7,319,100	1,070.00	7,831,437,000	貸付有価証券 100株
四国電力	2,589,000	1,233.00	3,192,237,000	貸付有価証券 4,600株
九州電力	6,408,500	1,309.00	8,388,726,500	貸付有価証券 600株
北海道電力	2,909,600	812.10	2,362,886,160	貸付有価証券 2,074,900株
沖縄電力	710,200	929.00	659,775,800	貸付有価証券 205,700株
電源開発	2,093,300	2,576.00	5,392,340,800	
エフオン	202,400	324.00	65,577,600	貸付有価証券 1,800株
イーレックス	541,700	743.00	402,483,100	貸付有価証券 176,900株
レノバ	758,500	756.00	573,426,000	貸付有価証券 205,900株
東京瓦斯	5,015,200	4,711.00	23,626,607,200	
大阪瓦斯	5,377,300	3,704.00	19,917,519,200	貸付有価証券 100株

東邦瓦斯	1,021,100	4,161.00	4,248,797,100	貸付有価証券 8,300株
北海道瓦斯	829,800	596.00	494,560,800	貸付有価証券 3,500株
広島ガス	588,400	360.00	211,824,000	貸付有価証券 3,900株
西部ガスホールディングス	290,000	1,801.00	522,290,000	貸付有価証券 17,300株
静岡ガス	633,600	1,092.00	691,891,200	貸付有価証券 9,400株
メタウォーター	368,100	2,270.00	835,587,000	
SBSホールディングス	247,800	3,010.00	745,878,000	貸付有価証券 3,900株
東武鉄道	2,928,600	2,503.50	7,331,750,100	貸付有価証券 300株
相鉄ホールディングス	918,300	2,293.00	2,105,661,900	
東急	7,795,400	1,698.00	13,236,589,200	貸付有価証券 693,300株
京浜急行電鉄	3,440,100	1,539.00	5,294,313,900	貸付有価証券 10,700株
小田急電鉄	4,597,100	1,674.50	7,697,843,950	貸付有価証券 15,700株
京王電鉄	1,368,900	3,467.00	4,745,976,300	
京成電鉄	4,839,400	1,292.50	6,254,924,500	貸付有価証券 100株
富士急行	342,400	2,058.00	704,659,200	貸付有価証券 35,400株
東日本旅客鉄道	15,331,300	3,157.00	48,400,914,100	貸付有価証券 5,700株
西日本旅客鉄道	6,855,200	3,265.00	22,382,228,000	貸付有価証券 4,100株
東海旅客鉄道	10,707,900	3,264.00	34,950,585,600	貸付有価証券 15,200株
東京地下鉄	6,197,700	1,629.50	10,099,152,150	貸付有価証券 4,251,200株
西武ホールディングス	3,026,400	4,997.00	15,122,920,800	貸付有価証券 5,400株
鴻池運輸	473,600	2,965.00	1,404,224,000	
西日本鉄道	804,400	2,046.50	1,646,204,600	
ハマキョウレックス	948,700	1,389.00	1,317,744,300	貸付有価証券 4,600株
サカイ引越センター	352,000	2,645.00	931,040,000	
近鉄グループホールディングス	2,973,200	2,799.50	8,323,473,400	貸付有価証券 500株
阪急阪神ホールディングス	3,682,400	3,859.00	14,210,381,600	貸付有価証券 1,300株
南海電気鉄道	1,237,900	2,205.00	2,729,569,500	
京阪ホールディングス	1,529,600	3,022.00	4,622,451,200	貸付有価証券 5,900株
神戸電鉄	75,400	2,334.00	175,983,600	貸付有価証券 53,800株

名古屋鉄道	3,067,400	1,635.00	5,015,199,000	貸付有価証券 49,100株
山陽電気鉄道	208,900	1,984.00	414,457,600	貸付有価証券 149,200株
ヤマトホールディングス	3,372,900	1,938.00	6,536,680,200	貸付有価証券 5,600株
山九	634,300	8,125.00	5,153,687,500	貸付有価証券 6,600株
丸全昭和運輸	171,500	6,740.00	1,155,910,000	貸付有価証券 2,800株
センコーグループホールディングス	1,826,500	2,034.00	3,715,101,000	
ニッコンホールディングス	1,577,900	3,228.00	5,093,461,200	貸付有価証券 960,800株
福山通運	296,700	3,455.00	1,025,098,500	
セイノーホールディングス	1,365,700	2,186.50	2,986,103,050	貸付有価証券 268,400株
神奈川中央交通	78,600	3,500.00	275,100,000	貸付有価証券 900株
A Z - C O M丸和ホールディングス	860,700	1,123.00	966,566,100	貸付有価証券 470,000株
九州旅客鉄道	2,125,900	3,692.00	7,848,822,800	
S Gホールディングス	4,660,300	1,559.50	7,267,737,850	貸付有価証券 52,100株
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	2,984,700	3,142.00	9,377,927,400	貸付有価証券 924,100株
日本郵船	5,415,500	5,102.00	27,629,881,000	貸付有価証券 500株
商船三井	5,281,000	4,756.00	25,116,436,000	貸付有価証券 429,500株
川崎汽船	5,980,300	2,004.50	11,987,511,350	貸付有価証券 34,000株
N Sユナイテッド海運	174,400	3,870.00	674,928,000	貸付有価証券 100株
飯野海運	1,018,900	1,027.00	1,046,410,300	
乾汽船	352,400	1,214.00	427,813,600	貸付有価証券 233,100株
日本航空	6,362,300	2,961.00	18,838,770,300	貸付有価証券 165,800株
A N Aホールディングス	7,552,000	2,933.50	22,153,792,000	貸付有価証券 3,457,200株
日新	189,700	8,100.00	1,536,570,000	
三菱倉庫	2,757,200	1,167.50	3,219,031,000	貸付有価証券 2,100株
三井倉庫ホールディングス	857,100	3,820.00	3,274,122,000	貸付有価証券 6,900株
住友倉庫	808,300	3,010.00	2,432,983,000	
澁澤倉庫	126,600	4,075.00	515,895,000	貸付有価証券 300株
日本トランスシティ	558,400	1,103.00	615,915,200	
中央倉庫	163,500	1,368.00	223,668,000	貸付有価証券 38,800株

安田倉庫	189,400	1,813.00	343,382,200	
上組	1,218,800	4,066.00	4,955,640,800	貸付有価証券 3,000株
キューソー流通システム	184,500	3,125.00	576,562,500	
エーアイティー	174,000	1,811.00	315,114,000	
日本コンセプト	100,900	3,045.00	307,240,500	貸付有価証券 70,800株
クロスキャット	159,100	1,008.00	160,372,800	貸付有価証券 100株
システナ	3,984,700	397.00	1,581,925,900	貸付有価証券 54,000株
デジタルアーツ	176,300	7,420.00	1,308,146,000	貸付有価証券 38,800株
日鉄ソリューションズ	951,200	3,915.00	3,723,948,000	貸付有価証券 693,500株
キューブシステム	147,400	1,117.00	164,645,800	貸付有価証券 200株
コア	123,400	1,902.00	234,706,800	貸付有価証券 800株
手間いらず	40,400	3,060.00	123,624,000	貸付有価証券 100株
ラクーンホールディングス	208,300	674.00	140,394,200	貸付有価証券 148,600株
ソリトンシステムズ	143,600	1,337.00	191,993,200	貸付有価証券 8,900株
ソフトクリエイイトホールディングス	200,500	2,121.00	425,260,500	
T I S	2,947,100	4,707.00	13,871,999,700	
グリーンホールディングス	934,400	484.00	452,249,600	
GMOベパボ	34,100	1,511.00	51,525,100	貸付有価証券 24,200株
コーエーテクモホールディングス	2,096,400	2,124.00	4,452,753,600	貸付有価証券 332,700株
三菱総合研究所	133,400	4,560.00	608,304,000	
ファインデックス	221,300	736.00	162,876,800	貸付有価証券 70,800株
ブレインパッド	208,700	1,325.00	276,527,500	貸付有価証券 26,700株
K L a b	822,800	111.00	91,330,800	貸付有価証券 26,100株
ポールトゥウィンホールディングス	396,600	374.00	148,328,400	
ネクソン	5,990,900	2,825.50	16,927,287,950	貸付有価証券 9,200株
アイスタイル	953,100	544.00	518,486,400	貸付有価証券 171,500株
エムアップホールディングス	341,500	1,987.00	678,560,500	貸付有価証券 1,400株
エイチームホールディングス	185,100	1,271.00	235,262,100	貸付有価証券 135,200株
セルシス	527,900	1,622.00	856,253,800	貸付有価証券 319,100株

エニグモ	310,300	297.00	92,159,100	貸付有価証券 226,700株
コロプラ	947,800	512.00	485,273,600	
ブロードリーフ	1,119,400	732.00	819,400,800	貸付有価証券 1,300株
デジタルハーツホールディングス	198,700	961.00	190,950,700	
メディアドゥ	126,200	1,729.00	218,199,800	貸付有価証券 14,600株
じげん	686,000	465.00	318,990,000	
ブイキューブ	383,400	162.00	62,110,800	貸付有価証券 217,700株
フィックスターズ	384,600	1,937.00	744,970,200	貸付有価証券 124,400株
CARTA HOLDINGS	157,800	2,082.00	328,539,600	
オブティム	286,900	504.00	144,597,600	貸付有価証券 60,900株
セレス	125,600	2,364.00	296,918,400	貸付有価証券 90,700株
SHIFT	2,502,800	1,723.50	4,313,575,800	
セック	47,900	5,000.00	239,500,000	
テクマトリックス	601,600	2,165.00	1,302,464,000	貸付有価証券 600株
プロシップ	122,200	2,966.00	362,445,200	貸付有価証券 39,900株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	575,200	2,762.00	1,588,702,400	貸付有価証券 2,000株
GMOペイメントゲートウェイ	557,100	8,756.00	4,877,967,600	貸付有価証券 500株
システムリサーチ	191,200	1,905.00	364,236,000	
インターネットイニシアティブ	1,523,700	2,817.00	4,292,262,900	貸付有価証券 8,100株
さくらインターネット	435,500	3,915.00	1,704,982,500	貸付有価証券 308,400株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	85,100	2,027.00	172,497,700	貸付有価証券 8,000株
SRAホールディングス	158,400	4,565.00	723,096,000	
朝日ネット	299,400	674.00	201,795,600	
eBASE	392,300	516.00	202,426,800	貸付有価証券 15,900株
アバントグループ	391,300	1,511.00	591,254,300	貸付有価証券 500株
アドソル日進	223,200	1,168.00	260,697,600	
フリービット	146,000	1,361.00	198,706,000	
コムチュア	368,700	1,714.00	631,951,800	貸付有価証券 200株
アステリア	218,200	631.00	137,684,200	貸付有価証券 129,500株
アイル	156,200	2,740.00	427,988,000	貸付有価証券 22,600株

マークラインズ	165,000	1,904.00	314,160,000	貸付有価証券 300株
メディカル・データ・ビジョン	332,900	415.00	138,153,500	貸付有価証券 79,500株
g u m i	514,400	590.00	303,496,000	貸付有価証券 359,500株
テラスカイ	107,400	2,772.00	297,712,800	貸付有価証券 3,000株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	161,200	2,360.00	380,432,000	貸付有価証券 2,100株
ネオジャパン	73,100	1,744.00	127,486,400	
P R T I M E S	56,200	2,362.00	132,744,400	貸付有価証券 1,100株
ラクス	1,318,700	2,270.50	2,994,108,350	
ダブルスタンダード	98,800	1,571.00	155,214,800	
オープンドア	195,000	499.00	97,305,000	貸付有価証券 139,000株
アカツキ	135,800	2,910.00	395,178,000	
U b i c o mホールディングス	89,200	930.00	82,956,000	貸付有価証券 38,000株
カナミックネットワーク	350,300	425.00	148,877,500	貸付有価証券 3,300株
チェンジホールディングス	691,000	1,128.00	779,448,000	貸付有価証券 471,000株
オークネット	257,400	1,602.00	412,354,800	
オロ	116,100	3,020.00	350,622,000	貸付有価証券 81,800株
ユーザーローカル	134,900	1,828.00	246,597,200	貸付有価証券 12,400株
P K S H A Technology	332,100	3,530.00	1,172,313,000	貸付有価証券 219,500株
マネーフォワード	685,700	5,085.00	3,486,784,500	貸付有価証券 7,900株
S u n A s t e r i s k	199,900	480.00	95,952,000	貸付有価証券 125,300株
プラスアルファ・コンサルティング	353,600	2,260.00	799,136,000	貸付有価証券 4,000株
電算システムホールディングス	123,500	2,561.00	316,283,500	貸付有価証券 800株
A p p i e r Group	851,700	1,581.00	1,346,537,700	貸付有価証券 383,100株
ビジョナル	332,900	10,890.00	3,625,281,000	
ハイマックス	87,100	1,193.00	103,910,300	貸付有価証券 1,300株
野村総合研究所	6,042,600	5,524.00	33,379,322,400	貸付有価証券 4,900株
日本システム技術	258,200	1,825.00	471,215,000	貸付有価証券 26,100株
インテージホールディングス	210,100	1,831.00	384,693,100	
東邦システムサイエンス	129,700	1,245.00	161,476,500	貸付有価証券 20,400株

ソースネクスト	1,446,200	181.00	261,762,200	貸付有価証券 1,031,200株
シンプレクス・ホールディングス	549,700	3,995.00	2,196,051,500	貸付有価証券 22,500株
HEROZ	110,400	1,061.00	117,134,400	貸付有価証券 77,800株
ラクスル	554,200	1,191.00	660,052,200	貸付有価証券 168,100株
メルカリ	1,537,900	2,615.00	4,021,608,500	貸付有価証券 37,200株
I P S	80,900	2,272.00	183,804,800	貸付有価証券 17,500株
システムサポートホールディングス	97,300	2,623.00	255,217,900	貸付有価証券 800株
ボードルア	75,000	3,045.00	228,375,000	
イーソル	187,200	538.00	100,713,600	貸付有価証券 2,800株
ウイングアーク1st	290,700	4,065.00	1,181,695,500	貸付有価証券 37,300株
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	111,700	1,074.00	119,965,800	貸付有価証券 81,500株
サーバーワークス	49,200	2,364.00	116,308,800	
Sansan	789,200	2,062.00	1,627,330,400	貸付有価証券 700株
ギフトィ	246,500	1,539.00	379,363,500	貸付有価証券 600株
メドレー	306,300	3,060.00	937,278,000	貸付有価証券 166,800株
ベース	136,800	3,375.00	461,700,000	貸付有価証券 100株
JMDC	339,800	3,745.00	1,272,551,000	
フォーカスシステムズ	186,300	1,405.00	261,751,500	
クレスコ	436,600	1,590.00	694,194,000	
フジ・メディア・ホールディングス	2,678,100	3,383.00	9,060,012,300	貸付有価証券 1,878,800株
オービック	5,177,200	5,519.00	28,572,966,800	貸付有価証券 55,800株
ジャストシステム	400,600	3,660.00	1,466,196,000	貸付有価証券 400株
TDCソフト	470,000	1,290.00	606,300,000	貸付有価証券 1,700株
LINEヤフー	44,637,500	529.00	23,613,237,500	貸付有価証券 249,700株
トレンドマイクロ	1,464,800	9,618.00	14,088,446,400	貸付有価証券 98,200株
IDホールディングス	179,100	2,316.00	414,795,600	貸付有価証券 2,000株
日本オラクル	533,500	16,635.00	8,874,772,500	貸付有価証券 10,400株
アルファシステムズ	87,600	3,515.00	307,914,000	貸付有価証券 26,500株

フューチャー	693,700	2,301.00	1,596,203,700	貸付有価証券 3,700株
C A C H o l d i n g s	170,800	1,960.00	334,768,000	
オービックビジネスコンサルタント	470,300	8,471.00	3,983,911,300	貸付有価証券 700株
アイティフォー	319,200	1,505.00	480,396,000	
東計電算	77,800	3,855.00	299,919,000	
大塚商会	3,160,400	2,922.50	9,236,269,000	貸付有価証券 506,200株
サイボウズ	383,900	3,920.00	1,504,888,000	貸付有価証券 300株
電通総研	271,000	6,610.00	1,791,310,000	貸付有価証券 3,100株
A C C E S S	290,800	657.00	191,055,600	貸付有価証券 167,900株
デジタルガレージ	445,800	4,415.00	1,968,207,000	貸付有価証券 300株
E M システムズ	439,900	723.00	318,047,700	
ウェザーニューズ	221,600	4,230.00	937,368,000	貸付有価証券 200株
C I J	763,800	468.00	357,458,400	貸付有価証券 1,700株
ビジネスエンジニアリング	65,500	5,100.00	334,050,000	貸付有価証券 1,600株
WOWOW	209,900	1,053.00	221,024,700	貸付有価証券 3,300株
スカラ	258,500	411.00	106,243,500	貸付有価証券 108,600株
A N Y C O L O R	380,700	4,875.00	1,855,912,500	貸付有価証券 20,400株
I M A G I C A G R O U P	279,100	793.00	221,326,300	
システムソフト	970,100	73.00	70,817,300	貸付有価証券 800株
アルゴグラフィックス	255,600	5,150.00	1,316,340,000	
マーベラス	517,400	507.00	262,321,800	
エイベックス	523,600	1,236.00	647,169,600	貸付有価証券 800株
B I P R O G Y	941,900	5,996.00	5,647,632,400	
都築電気	157,800	2,873.00	453,359,400	貸付有価証券 2,100株
T B S ホールディングス	1,377,200	4,742.00	6,530,682,400	
日本テレビホールディングス	2,468,400	3,006.00	7,420,010,400	貸付有価証券 561,800株
朝日放送グループホールディングス	347,900	668.00	232,397,200	貸付有価証券 164,500株
テレビ朝日ホールディングス	676,900	2,680.00	1,814,092,000	貸付有価証券 100,300株
スカパーJ S A Tホールディングス	2,166,300	1,355.00	2,935,336,500	
テレビ東京ホールディングス	172,000	3,325.00	571,900,000	貸付有価証券 32,500株

ビジョン	423,700	1,093.00	463,104,100	貸付有価証券 264,400株
U-NEXT HOLDINGS	937,600	2,270.00	2,128,352,000	貸付有価証券 2,300株
日本通信	2,242,500	152.00	340,860,000	貸付有価証券 466,500株
NTT	829,360,600	155.60	129,048,509,360	代用有価証券 24,541,800株 貸付有価証券 18,688,400株
KDDI	39,183,100	2,454.50	96,174,918,950	貸付有価証券 22,100株
ソフトバンク	447,264,600	219.90	98,353,485,540	
光通信	322,200	42,100.00	13,564,620,000	
エムティーアイ	188,000	920.00	172,960,000	貸付有価証券 14,100株
GMOインターネットグループ	900,500	3,540.00	3,187,770,000	
ファイバークエスト	107,000	686.00	73,402,000	貸付有価証券 27,900株
KADOKAWA	1,427,500	3,846.00	5,490,165,000	貸付有価証券 25,000株
学研ホールディングス	510,400	938.00	478,755,200	
ゼンリン	476,600	1,036.00	493,757,600	貸付有価証券 12,000株
アイネット	160,900	1,866.00	300,239,400	
松竹	159,400	13,200.00	2,104,080,000	貸付有価証券 107,500株
東宝	1,646,700	8,199.00	13,501,293,300	貸付有価証券 169,500株
東映	460,600	5,030.00	2,316,818,000	貸付有価証券 1,600株
NTTデータグループ	7,290,200	3,961.00	28,876,482,200	
ピー・シー・エー	183,000	1,780.00	325,740,000	
ビジネスブレイン太田昭和	119,100	2,528.00	301,084,800	貸付有価証券 1,100株
DTS	474,500	5,030.00	2,386,735,000	貸付有価証券 200株
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,401,200	9,972.00	13,972,766,400	貸付有価証券 24,100株
シーイーシー	337,400	2,183.00	736,544,200	貸付有価証券 200株
カブコン	5,541,200	4,431.00	24,553,057,200	貸付有価証券 9,600株
アイ・エス・ピー	130,800	1,373.00	179,588,400	貸付有価証券 300株
SCSK	2,276,800	4,256.00	9,690,060,800	
NSW	123,900	2,598.00	321,892,200	貸付有価証券 1,100株
アイネス	217,300	1,654.00	359,414,200	
TKC	435,000	4,335.00	1,885,725,000	貸付有価証券 1,900株

N S D	1,072,800	3,533.00	3,790,202,400	貸付有価証券 15,700株
コナミグループ	1,044,300	20,520.00	21,429,036,000	
福井コンピュータホールディングス	193,700	2,987.00	578,581,900	
J B C Cホールディングス	739,100	1,292.00	954,917,200	貸付有価証券 1,000株
ミロク情報サービス	235,100	1,766.00	415,186,600	
ソフトバンクグループ	13,753,800	10,490.00	144,277,362,000	貸付有価証券 284,000株
リョーサン菱洋ホールディングス	449,100	2,646.00	1,188,318,600	貸付有価証券 18,800株
高千穂交易	232,700	1,948.00	453,299,600	貸付有価証券 170,400株
伊藤忠食品	66,100	9,660.00	638,526,000	
あらた	449,800	3,045.00	1,369,641,000	
トーメンデバイス	42,400	5,880.00	249,312,000	貸付有価証券 2,500株
東京エレクトロン デバイス	293,200	2,551.00	747,953,200	貸付有価証券 100,700株
円谷フィールズホールディングス	476,100	2,185.00	1,040,278,500	貸付有価証券 327,700株
双日	3,274,700	3,593.00	11,765,997,100	貸付有価証券 10,400株
アルフレッサ ホールディングス	2,585,400	1,987.50	5,138,482,500	
横浜冷凍	739,300	915.00	676,459,500	貸付有価証券 59,700株
ラサ商事	153,900	1,451.00	223,308,900	
アルコニックス	419,900	1,932.00	811,246,800	
神戸物産	2,275,500	4,492.00	10,221,546,000	貸付有価証券 1,500株
あい ホールディングス	529,500	2,373.00	1,256,503,500	貸付有価証券 66,100株
ダイワボウホールディングス	1,302,200	2,612.50	3,401,997,500	貸付有価証券 8,100株
マクニカホールディングス	2,233,900	1,910.50	4,267,865,950	貸付有価証券 85,400株
ラクト・ジャパン	125,000	3,715.00	464,375,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	404,700	1,198.00	484,830,600	
八洲電機	237,800	1,661.00	394,985,800	貸付有価証券 170,000株
メディアスホールディングス	190,700	863.00	164,574,100	貸付有価証券 138,600株
レスター	250,100	2,520.00	630,252,000	
T O K A Iホールディングス	1,597,400	997.00	1,592,607,800	貸付有価証券 8,300株
三洋貿易	361,900	1,456.00	526,926,400	
ビューティガレージ	79,500	1,714.00	136,263,000	
ウイン・パートナーズ	214,100	1,322.00	283,040,200	
シップヘルスケアホールディングス	1,162,600	2,018.50	2,346,708,100	

明治電機工業	146,000	1,844.00	269,224,000	
コメダホールディングス	769,700	3,040.00	2,339,888,000	貸付有価証券 14,800株
アセンテック	115,300	1,681.00	193,819,300	貸付有価証券 80,700株
フルサト・マルカホールディングス	235,200	2,272.00	534,374,400	
ヤマエグループホールディングス	317,100	2,528.00	801,628,800	貸付有価証券 18,900株
小野建	313,400	1,389.00	435,312,600	貸付有価証券 2,900株
佐島電機	186,600	1,635.00	305,091,000	
伯東	153,800	3,635.00	559,063,000	貸付有価証券 9,600株
コンドーテック	226,000	1,481.00	334,706,000	貸付有価証券 1,900株
ナガイレーベン	371,500	2,122.00	788,323,000	貸付有価証券 7,300株
三菱食品	271,600	6,320.00	1,716,512,000	貸付有価証券 4,900株
松田産業	223,800	3,360.00	751,968,000	
第一興商	1,138,000	1,611.50	1,833,887,000	貸付有価証券 3,100株
メディバルホールディングス	3,190,700	2,333.50	7,445,498,450	貸付有価証券 100株
S P K	119,500	2,218.00	265,051,000	
萩原電気ホールディングス	126,200	3,180.00	401,316,000	
アズワン	861,700	2,352.50	2,027,149,250	
スズデン	167,600	1,692.00	283,579,200	貸付有価証券 12,500株
シモジマ	196,700	1,203.00	236,630,100	貸付有価証券 1,000株
ドウシシャ	272,000	2,464.00	670,208,000	
高速	174,600	2,842.00	496,213,200	貸付有価証券 300株
たけびし	124,800	1,817.00	226,761,600	
リックス	67,400	3,050.00	205,570,000	
丸文	262,500	1,037.00	272,212,500	貸付有価証券 700株
ハビネット	225,000	5,430.00	1,221,750,000	
橋本総業ホールディングス	116,200	1,287.00	149,549,400	貸付有価証券 26,200株
日本ライフライン	741,200	1,444.00	1,070,292,800	
タカショー	237,800	422.00	100,351,600	貸付有価証券 169,800株
I D O M	1,000,100	1,090.00	1,090,109,000	貸付有価証券 13,200株
進和	172,300	3,105.00	534,991,500	貸付有価証券 35,200株
ダイトロン	121,600	3,625.00	440,800,000	

シークス	419,200	1,206.00	505,555,200	
オーハシテクニカ	137,100	1,962.00	268,990,200	貸付有価証券 7,900株
白銅	82,500	2,281.00	188,182,500	貸付有価証券 57,700株
伊藤忠商事	19,771,800	7,619.00	150,641,344,200	代用有価証券 1,016,500株 貸付有価証券 2,800株
丸紅	24,171,300	2,982.50	72,090,902,250	貸付有価証券 7,100株
長瀬産業	1,256,900	2,782.50	3,497,324,250	貸付有価証券 400株
蝶理	157,800	4,085.00	644,613,000	
豊田通商	8,833,800	3,183.00	28,117,985,400	貸付有価証券 8,800株
三共生興	382,500	610.00	233,325,000	
兼松	1,229,800	2,803.50	3,447,744,300	
三井物産	42,285,300	3,026.00	127,955,317,800	貸付有価証券 162,300株
日本紙パルプ商事	1,405,500	629.00	884,059,500	貸付有価証券 32,000株
カメイ	274,400	2,506.00	687,646,400	
スターゼン	608,900	1,069.00	650,914,100	
山善	990,800	1,222.00	1,210,757,600	貸付有価証券 465,200株
椿本興業	162,100	2,431.00	394,065,100	
住友商事	17,626,800	3,700.00	65,219,160,000	貸付有価証券 5,000株
内田洋行	108,300	9,780.00	1,059,174,000	
三菱商事	54,361,700	2,893.00	157,268,398,100	貸付有価証券 118,900株
第一実業	272,500	2,499.00	680,977,500	
キヤノンマーケティングジャパン	577,400	5,063.00	2,923,376,200	
西華産業	140,900	4,785.00	674,206,500	
佐藤商事	204,000	1,513.00	308,652,000	貸付有価証券 4,000株
東京産業	298,100	774.00	230,729,400	貸付有価証券 1,700株
ユアサ商事	252,700	4,480.00	1,132,096,000	
神鋼商事	193,400	2,022.00	391,054,800	
阪和興業	484,100	5,640.00	2,730,324,000	
正栄食品工業	195,600	4,015.00	785,334,000	貸付有価証券 137,200株
カナデン	210,500	1,995.00	419,947,500	
R Y O D E N	224,700	2,762.00	620,621,400	貸付有価証券 200株
岩谷産業	2,922,300	1,534.00	4,482,808,200	

極東貿易	168,600	1,501.00	253,068,600	貸付有価証券 3,100株
アステナホールディングス	553,800	472.00	261,393,600	貸付有価証券 39,900株
三愛オブリ	686,100	1,862.00	1,277,518,200	貸付有価証券 900株
稲畑産業	796,300	3,260.00	2,595,938,000	貸付有価証券 3,100株
G S I クレオス	157,600	2,052.00	323,395,200	
明和産業	419,300	700.00	293,510,000	
ワキタ	432,700	1,703.00	736,888,100	
東邦ホールディングス	759,200	4,695.00	3,564,444,000	貸付有価証券 524,100株
サンゲツ	738,500	2,961.00	2,186,698,500	貸付有価証券 500株
ミツウロコグループホールディングス	355,900	2,059.00	732,798,100	貸付有価証券 2,400株
シナネンホールディングス	74,500	6,500.00	484,250,000	貸付有価証券 400株
伊藤忠エネクス	729,000	1,782.00	1,299,078,000	
サンリオ	2,389,700	6,561.00	15,678,821,700	貸付有価証券 44,000株
サンワテクノス	133,400	2,409.00	321,360,600	貸付有価証券 800株
新光商事	395,200	947.00	374,254,400	
トーヨー	125,900	3,110.00	391,549,000	
三信電気	118,500	2,322.00	275,157,000	貸付有価証券 700株
東陽テクニカ	271,200	1,512.00	410,054,400	貸付有価証券 700株
モスフードサービス	432,600	3,675.00	1,589,805,000	貸付有価証券 2,800株
加賀電子	596,800	2,815.00	1,679,992,000	
ソーダニッカ	286,500	1,067.00	305,695,500	
立花エレテック	175,600	2,688.00	472,012,800	
フォーバル	115,300	1,335.00	153,925,500	貸付有価証券 82,200株
P A L T A C	458,500	4,083.00	1,872,055,500	
三谷産業	513,800	359.00	184,454,200	
コア商事ホールディングス	262,700	697.00	183,101,900	貸付有価証券 191,300株
K P P グループホールディングス	559,300	756.00	422,830,800	
ヤマタネ	235,900	2,312.00	545,400,800	貸付有価証券 11,800株
泉州電業	187,100	4,140.00	774,594,000	
トラスコ中山	617,600	2,060.00	1,272,256,000	
オートバックスセブン	1,023,600	1,450.00	1,484,220,000	
モリト	233,900	1,366.00	319,507,400	貸付有価証券 166,800株

加藤産業	363,900	5,500.00	2,001,450,000	
イエローハット	926,900	1,523.00	1,411,668,700	
J Kホールディングス	225,900	1,197.00	270,402,300	貸付有価証券 1,100株
日伝	163,800	2,702.00	442,587,600	貸付有価証券 14,100株
杉本商事	260,700	1,783.00	464,828,100	
因幡電機産業	827,100	3,928.00	3,248,848,800	貸付有価証券 11,900株
東テク	294,500	2,771.00	816,059,500	
ミスミグループ本社	4,445,700	1,881.00	8,362,361,700	貸付有価証券 900株
スズケン	900,200	5,212.00	4,691,842,400	貸付有価証券 200株
ジェコス	175,700	1,215.00	213,475,500	貸付有価証券 100株
インターメスティック	222,700	1,821.00	405,536,700	貸付有価証券 155,700株
サンエー	498,700	2,937.00	1,464,681,900	貸付有価証券 8,300株
カワチ薬品	230,000	2,775.00	638,250,000	貸付有価証券 100株
エービーシー・マート	1,287,100	3,026.00	3,894,764,600	
ハードオフコーポレーション	116,100	1,704.00	197,834,400	貸付有価証券 400株
アスクル	689,700	1,395.00	962,131,500	貸付有価証券 2,400株
ゲオホールディングス	330,400	1,617.00	534,256,800	貸付有価証券 49,800株
アダストリア	405,900	2,880.00	1,168,992,000	貸付有価証券 8,000株
くら寿司	344,300	3,560.00	1,225,708,000	貸付有価証券 235,500株
キャンドウ	104,600	3,500.00	366,100,000	貸付有価証券 76,500株
パルグループホールディングス	673,500	3,605.00	2,427,967,500	貸付有価証券 100株
エディオン	1,280,900	2,082.00	2,666,833,800	貸付有価証券 56,800株
サーラコーポレーション	617,900	942.00	582,061,800	
ハローズ	117,100	4,695.00	549,784,500	
フジオフードグループ本社	367,500	1,101.00	404,617,500	貸付有価証券 248,300株
あみやき亭	213,600	1,469.00	313,778,400	貸付有価証券 151,100株
大黒天物産	105,500	6,940.00	732,170,000	貸付有価証券 68,900株
ハニーズホールディングス	261,000	1,595.00	416,295,000	貸付有価証券 33,800株
アルペン	283,000	2,278.00	644,674,000	貸付有価証券 203,600株

クオールホールディングス	364,000	1,882.00	685,048,000	貸付有価証券 1,400株
ジーンズホールディングス	199,400	8,650.00	1,724,810,000	貸付有価証券 145,500株
ビックカメラ	1,564,800	1,705.00	2,667,984,000	
D C Mホールディングス	1,523,000	1,351.00	2,057,573,000	貸付有価証券 23,600株
ペッパーフードサービス	885,700	201.00	178,025,700	貸付有価証券 129,900株
Monotaro	4,169,600	2,792.00	11,641,523,200	
J.フロント リテイリング	3,375,400	1,973.50	6,661,351,900	貸付有価証券 5,500株
ドトール・日レスホールディングス	521,600	2,592.00	1,351,987,200	
マツキヨココカラ&カンパニー	5,185,600	3,065.00	15,893,864,000	貸付有価証券 39,600株
ブロンコピラー	172,500	3,545.00	611,512,500	貸付有価証券 126,000株
Z O Z O	6,491,500	1,524.50	9,896,291,750	貸付有価証券 45,200株
トレジャー・ファクトリー	202,500	1,806.00	365,715,000	貸付有価証券 124,700株
物語コーポレーション	570,600	3,815.00	2,176,839,000	貸付有価証券 27,800株
三越伊勢丹ホールディングス	4,348,600	2,157.50	9,382,104,500	貸付有価証券 2,018,000株
Hamee	135,600	1,244.00	168,686,400	
ウエルシアホールディングス	1,526,100	2,566.50	3,916,735,650	
クリエイトSDホールディングス	416,800	3,215.00	1,340,012,000	貸付有価証券 87,100株
シュッピン	276,900	1,160.00	321,204,000	貸付有価証券 21,500株
オイシックス・ラ・大地	473,600	1,648.00	780,492,800	貸付有価証券 160,200株
ネクステージ	672,200	1,886.00	1,267,769,200	貸付有価証券 328,300株
ジョイフル本田	816,000	2,066.00	1,685,856,000	貸付有価証券 255,900株
エターナルホスピタリティグループ	120,800	3,110.00	375,688,000	貸付有価証券 88,100株
ホットランドホールディングス	225,100	1,977.00	445,022,700	貸付有価証券 162,900株
すかいらーくホールディングス	4,020,700	2,994.00	12,037,975,800	貸付有価証券 2,854,300株
SFPホールディングス	166,000	2,221.00	368,686,000	貸付有価証券 118,500株
綿半ホールディングス	228,200	1,613.00	368,086,600	
ヨシックスホールディングス	96,900	2,542.00	246,319,800	貸付有価証券 67,200株
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	1,255,900	916.00	1,150,404,400	貸付有価証券 912,100株

ゴルフダイジェスト・オンライン	171,000	427.00	73,017,000	貸付有価証券 33,300株
B E E N O S	42,400	3,980.00	168,752,000	
あさひ	245,500	1,328.00	326,024,000	
日本調剤	193,700	3,130.00	606,281,000	貸付有価証券 113,400株
コスモス薬品	582,200	9,484.00	5,521,584,800	貸付有価証券 500株
セブン&アイ・ホールディングス	32,492,300	2,200.00	71,483,060,000	貸付有価証券 1,400株
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	2,212,400	1,418.00	3,137,183,200	貸付有価証券 1,580,600株
ツルハホールディングス	515,400	11,415.00	5,883,291,000	貸付有価証券 375,100株
サンマルクホールディングス	289,300	2,324.00	672,333,200	貸付有価証券 54,700株
トリドールホールディングス	828,100	4,257.00	3,525,221,700	貸付有価証券 589,900株
T O K Y O B A S E	316,300	411.00	129,999,300	
J Mホールディングス	211,900	2,664.00	564,501,600	貸付有価証券 148,600株
アレンザホールディングス	219,700	1,027.00	225,631,900	貸付有価証券 155,800株
串カツ田中ホールディングス	88,200	1,448.00	127,713,600	貸付有価証券 48,400株
パロックジャパンリミテッド	343,100	793.00	272,078,300	貸付有価証券 240,800株
クスリのアオキホールディングス	764,800	4,045.00	3,093,616,000	貸付有価証券 406,500株
力の源ホールディングス	220,600	1,398.00	308,398,800	貸付有価証券 157,500株
F O O D & L I F E C O M P A N I E	1,689,300	7,620.00	12,872,466,000	貸付有価証券 7,900株
メディカルシステムネットワーク	286,700	503.00	144,210,100	
ノジマ	959,800	3,275.00	3,143,345,000	貸付有価証券 1,400株
カップ・クリエイト	462,300	1,488.00	687,902,400	貸付有価証券 322,400株
良品計画	3,210,900	7,238.00	23,240,494,200	
アドヴァングループ	235,500	815.00	191,932,500	
アルビス	96,200	2,998.00	288,407,600	
G - 7ホールディングス	320,700	1,334.00	427,813,800	
イオン北海道	724,600	891.00	645,618,600	貸付有価証券 407,800株
コジマ	486,000	1,311.00	637,146,000	貸付有価証券 354,700株
コーナン商事	324,500	3,935.00	1,276,907,500	
エコス	109,000	2,533.00	276,097,000	貸付有価証券 76,200株
ワタミ	355,000	1,017.00	361,035,000	

パン・バシフィック・インターナショナル ホールディングス	5,943,700	5,047.00	29,997,853,900	貸付有価証券 12,700株
西松屋チェーン	651,100	2,148.00	1,398,562,800	貸付有価証券 456,700株
ゼンショーホールディングス	1,671,000	8,265.00	13,810,815,000	貸付有価証券 10,000株
幸楽苑	255,500	1,023.00	261,376,500	貸付有価証券 166,200株
サイゼリヤ	380,400	4,955.00	1,884,882,000	貸付有価証券 400株
V Tホールディングス	1,146,900	463.00	531,014,700	
魚力	102,600	2,420.00	248,292,000	貸付有価証券 72,000株
フジ・コーポレーション	133,900	2,824.00	378,133,600	
ユナイテッドアローズ	314,100	2,121.00	666,206,100	貸付有価証券 47,900株
ハイデイ日高	475,900	3,220.00	1,532,398,000	貸付有価証券 172,700株
コロワイド	1,660,000	1,888.50	3,134,910,000	貸付有価証券 987,400株
壱番屋	1,161,700	917.00	1,065,278,900	貸付有価証券 462,500株
スギホールディングス	1,580,100	3,427.00	5,415,002,700	貸付有価証券 1,700株
薬王堂ホールディングス	143,700	2,223.00	319,445,100	貸付有価証券 400株
ダブルエー	79,300	1,361.00	107,927,300	貸付有価証券 55,500株
スクロール	429,300	1,058.00	454,199,400	貸付有価証券 3,900株
ヨンドシーホールディングス	278,200	1,730.00	481,286,000	貸付有価証券 14,400株
木曽路	445,100	2,355.00	1,048,210,500	貸付有価証券 321,400株
S R Sホールディングス	485,000	1,230.00	596,550,000	貸付有価証券 346,200株
千趣会	595,300	240.00	142,872,000	貸付有価証券 319,500株
リテールパートナーズ	436,400	1,422.00	620,560,800	貸付有価証券 197,300株
上新電機	291,100	2,372.00	690,489,200	貸付有価証券 7,900株
日本瓦斯	1,407,500	2,675.00	3,765,062,500	貸付有価証券 10,500株
ロイヤルホールディングス	518,400	2,641.00	1,369,094,400	貸付有価証券 378,600株
チヨダ	259,100	1,182.00	306,256,200	
ライフコーポレーション	564,500	2,311.00	1,304,559,500	貸付有価証券 5,600株
リンガーハット	379,400	2,183.00	828,230,200	貸付有価証券 276,600株

MrMaxHD	370,700	689.00	255,412,300	
AOKIホールディングス	630,600	1,690.00	1,065,714,000	貸付有価証券 4,700株
オークワ	436,000	957.00	417,252,000	貸付有価証券 33,300株
コメリ	395,900	2,965.00	1,173,843,500	
青山商事	628,700	2,228.00	1,400,743,600	貸付有価証券 60,300株
しまむら	690,700	10,635.00	7,345,594,500	貸付有価証券 500株
高島屋	3,936,700	1,100.00	4,330,370,000	貸付有価証券 389,800株
松屋	498,600	1,042.00	519,541,200	貸付有価証券 3,100株
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,431,800	1,949.50	2,791,294,100	
近鉄百貨店	168,200	1,762.00	296,368,400	貸付有価証券 58,100株
丸井グループ	1,718,400	2,920.50	5,018,587,200	
アクシアル リテイリング	802,400	1,124.00	901,897,600	貸付有価証券 9,200株
イオン	11,954,875	4,555.00	54,454,455,625	貸付有価証券 56,400株
イズミ	447,000	3,453.00	1,543,491,000	
平和堂	482,300	2,876.00	1,387,094,800	貸付有価証券 348,300株
フジ	541,800	1,989.00	1,077,640,200	貸付有価証券 359,500株
ヤオコー	348,400	9,644.00	3,359,969,600	貸付有価証券 1,100株
ゼビオホールディングス	398,500	1,139.00	453,891,500	貸付有価証券 18,800株
ケースホールディングス	1,819,300	1,525.50	2,775,342,150	貸付有価証券 1,200株
シルバーライフ	79,300	727.00	57,651,100	貸付有価証券 2,500株
Genky DrugStores	257,800	4,100.00	1,056,980,000	
ブックオフグループホールディングス	213,600	1,425.00	304,380,000	貸付有価証券 39,700株
ギフトホールディングス	145,300	3,370.00	489,661,000	貸付有価証券 102,200株
アインホールディングス	294,600	5,516.00	1,625,013,600	
Genki Global Dining	166,200	4,065.00	675,603,000	貸付有価証券 100株
ヤマダホールディングス	9,046,400	463.60	4,193,911,040	貸付有価証券 10,900株
アーケランズ	874,900	1,722.00	1,506,577,800	貸付有価証券 394,800株
ニトリホールディングス	1,070,800	13,360.00	14,305,888,000	
グルメ軒屋	238,200	931.00	221,764,200	貸付有価証券 170,300株

ケーユーホールディングス	172,000	1,124.00	193,328,000	
吉野家ホールディングス	1,151,000	3,063.00	3,525,513,000	貸付有価証券 805,400株
松屋フーズホールディングス	138,700	5,990.00	830,813,000	貸付有価証券 200株
サガミホールディングス	472,500	1,669.00	788,602,500	貸付有価証券 312,000株
王将フードサービス	539,400	3,665.00	1,976,901,000	貸付有価証券 4,100株
ミニストップ	244,300	1,843.00	450,244,900	貸付有価証券 177,800株
アークス	494,400	3,060.00	1,512,864,000	貸付有価証券 4,700株
パローホールディングス	561,300	2,531.00	1,420,650,300	
ベルク	146,400	7,550.00	1,105,320,000	貸付有価証券 1,900株
大庄	198,400	1,132.00	224,588,800	貸付有価証券 136,300株
ファーストリテイリング	1,984,900	47,520.00	94,322,448,000	
サンドラッグ	992,500	4,532.00	4,498,010,000	貸付有価証券 4,500株
サクスパー ホールディングス	279,400	810.00	226,314,000	貸付有価証券 400株
ペルーナ	707,700	914.00	646,837,800	貸付有価証券 25,600株
いよぎんホールディングス	3,584,000	1,573.00	5,637,632,000	貸付有価証券 225,500株
しずおかフィナンシャルグループ	6,031,000	1,655.00	9,981,305,000	貸付有価証券 200株
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	2,305,100	1,759.00	4,054,670,900	
楽天銀行	1,269,700	6,379.00	8,099,416,300	
京都フィナンシャルグループ	3,446,200	2,660.50	9,168,615,100	貸付有価証券 47,000株
めぶきフィナンシャルグループ	13,339,800	759.60	10,132,912,080	貸付有価証券 282,000株
東京きらぼしフィナンシャルグループ	350,500	6,540.00	2,292,270,000	
九州フィナンシャルグループ	4,817,300	739.70	3,563,356,810	
ゆうちょ銀行	22,304,900	1,575.00	35,130,217,500	貸付有価証券 3,900株
富山第一銀行	869,200	1,012.00	879,630,400	貸付有価証券 87,200株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	14,279,400	928.80	13,262,706,720	貸付有価証券 59,900株
西日本フィナンシャルホールディングス	1,674,100	2,191.00	3,667,953,100	
三十三フィナンシャルグループ	244,800	3,060.00	749,088,000	
第四北越フィナンシャルグループ	859,700	3,430.00	2,948,771,000	
ひろぎんホールディングス	3,809,100	1,174.00	4,471,883,400	
おきなわフィナンシャルグループ	215,400	3,140.00	676,356,000	

十六フィナンシャルグループ	384,400	5,030.00	1,933,532,000	貸付有価証券 200株
北國フィナンシャルホールディングス	262,000	4,965.00	1,300,830,000	貸付有価証券 100株
プロクレアホールディングス	312,800	1,418.00	443,550,400	貸付有価証券 1,500株
あいちフィナンシャルグループ	510,700	2,604.00	1,329,862,800	
あおぞら銀行	1,889,200	2,087.50	3,943,705,000	貸付有価証券 782,600株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	175,638,000	1,967.00	345,479,946,000	代用有価証券 5,074,100株
りそなホールディングス	33,578,900	1,295.50	43,501,464,950	貸付有価証券 52,700株
三井住友トラストグループ	9,639,900	3,844.00	37,055,775,600	貸付有価証券 1,500株
三井住友フィナンシャルグループ	56,535,600	3,587.00	202,793,197,200	貸付有価証券 1,000株
千葉銀行	8,374,200	1,335.00	11,179,557,000	貸付有価証券 200株
群馬銀行	4,641,600	1,221.50	5,669,714,400	貸付有価証券 55,400株
武蔵野銀行	416,700	3,370.00	1,404,279,000	
千葉興業銀行	646,800	1,493.00	965,672,400	貸付有価証券 213,400株
筑波銀行	1,201,600	239.00	287,182,400	
七十七銀行	876,600	4,879.00	4,276,931,400	
秋田銀行	183,400	3,000.00	550,200,000	
山形銀行	301,400	1,513.00	456,018,200	
岩手銀行	173,100	3,155.00	546,130,500	
東邦銀行	3,150,100	331.00	1,042,683,100	貸付有価証券 1,703,500株
ふくおかフィナンシャルグループ	2,384,500	3,918.00	9,342,471,000	貸付有価証券 10,800株
スルガ銀行	1,844,500	1,378.00	2,541,721,000	貸付有価証券 79,100株
八十二銀行	6,159,800	1,190.50	7,333,241,900	貸付有価証券 20,600株
山梨中央銀行	306,700	2,615.00	802,020,500	貸付有価証券 100株
大垣共立銀行	521,900	2,655.00	1,385,644,500	
福井銀行	244,800	1,800.00	440,640,000	
清水銀行	108,900	1,401.00	152,568,900	
滋賀銀行	413,900	5,930.00	2,454,427,000	貸付有価証券 197,200株
南都銀行	412,000	4,200.00	1,730,400,000	
百五銀行	2,575,600	703.00	1,810,646,800	
紀陽銀行	979,500	2,543.00	2,490,868,500	
ほくほくフィナンシャルグループ	1,540,200	2,807.50	4,324,111,500	貸付有価証券 310,300株

山陰合同銀行	1,713,500	1,204.00	2,063,054,000	
百十四銀行	267,900	4,400.00	1,178,760,000	
四国銀行	396,700	1,146.00	454,618,200	
阿波銀行	374,300	2,974.00	1,113,168,200	
大分銀行	159,100	4,060.00	645,946,000	貸付有価証券 27,700株
宮崎銀行	173,700	3,750.00	651,375,000	貸付有価証券 100株
佐賀銀行	158,500	2,334.00	369,939,000	
琉球銀行	627,400	1,184.00	742,841,600	貸付有価証券 11,400株
セブン銀行	9,807,900	264.90	2,598,112,710	貸付有価証券 97,300株
みずほフィナンシャルグループ	36,586,200	3,937.00	144,039,869,400	貸付有価証券 106,200株
山口フィナンシャルグループ	2,684,700	1,560.50	4,189,474,350	貸付有価証券 2,500株
名古屋銀行	171,100	8,240.00	1,409,864,000	貸付有価証券 2,500株
北洋銀行	3,537,300	587.00	2,076,395,100	
愛媛銀行	399,600	1,008.00	402,796,800	
京葉銀行	1,229,700	1,064.00	1,308,400,800	
栃木銀行	1,253,400	408.00	511,387,200	
北日本銀行	93,800	2,937.00	275,490,600	
東和銀行	502,500	741.00	372,352,500	
トモニホールディングス	2,615,600	576.00	1,506,585,600	
フィデアホールディングス	282,900	1,454.00	411,336,600	
池田泉州ホールディングス	3,797,700	597.00	2,267,226,900	貸付有価証券 42,000株
F P G	871,200	2,315.00	2,016,828,000	貸付有価証券 6,000株
ジャパンインベストメントアドバイザー	444,100	1,660.00	737,206,000	貸付有価証券 36,200株
S B Iホールディングス	4,410,900	4,988.00	22,001,569,200	
ジャフコ グループ	815,900	2,417.00	1,972,030,300	貸付有価証券 107,500株
大和証券グループ本社	19,578,300	997.00	19,519,565,100	貸付有価証券 11,900株
野村ホールディングス	46,043,700	917.60	42,249,699,120	貸付有価証券 122,300株
岡三証券グループ	2,163,300	678.00	1,466,717,400	貸付有価証券 16,700株
丸三証券	910,900	901.00	820,720,900	貸付有価証券 66,500株
東洋証券	691,200	494.00	341,452,800	貸付有価証券 317,400株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3,250,800	498.00	1,618,898,400	
水戸証券	751,200	560.00	420,672,000	貸付有価証券 84,900株

いちよし証券	552,100	791.00	436,711,100	貸付有価証券 34,700株
松井証券	1,886,700	696.00	1,313,143,200	貸付有価証券 501,500株
マネックスグループ	2,637,000	727.00	1,917,099,000	貸付有価証券 3,900株
極東証券	340,800	1,510.00	514,608,000	貸付有価証券 13,900株
岩井コスモホールディングス	312,000	2,260.00	705,120,000	
アイザワ証券グループ	328,700	1,340.00	440,458,000	貸付有価証券 20,700株
スパークス・グループ	303,500	1,437.00	436,129,500	
かんぽ生命保険	3,186,900	3,282.00	10,459,405,800	貸付有価証券 600株
F Pパートナー	119,600	2,118.00	253,312,800	貸付有価証券 86,300株
S O M P Oホールディングス	12,625,900	4,163.00	52,561,621,700	貸付有価証券 2,500株
アニコム ホールディングス	857,000	711.00	609,327,000	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	20,065,100	3,100.00	62,201,810,000	貸付有価証券 118,100株
第一生命ホールディングス	50,010,200	1,060.50	53,035,817,100	貸付有価証券 769,300株
東京海上ホールディングス	26,137,600	5,765.00	150,683,264,000	貸付有価証券 10,300株
T & Dホールディングス	7,352,000	3,168.00	23,291,136,000	貸付有価証券 40,500株
アドバンスクリエイト	215,100	286.00	61,518,600	貸付有価証券 156,800株
全国保証	1,431,900	3,184.00	4,559,169,600	
ジェイリース	206,200	1,449.00	298,783,800	貸付有価証券 1,700株
S B I アルヒ	278,900	816.00	227,582,400	貸付有価証券 69,200株
プレミアグループ	463,600	2,022.00	937,399,200	貸付有価証券 500株
ネットプロテクションズホールディングス	929,400	644.00	598,533,600	貸付有価証券 557,400株
クレディセゾン	1,735,100	3,955.00	6,862,320,500	貸付有価証券 2,100株
芙蓉総合リース	755,700	3,827.00	2,892,063,900	
みずほリース	2,057,000	1,071.00	2,203,047,000	貸付有価証券 3,300株
東京センチュリー	2,046,400	1,662.00	3,401,116,800	
日本証券金融	1,006,300	1,726.00	1,736,873,800	
アイフル	4,534,500	416.00	1,886,352,000	貸付有価証券 15,700株
リコーリース	259,900	5,220.00	1,356,678,000	貸付有価証券 900株
イオンフィナンシャルサービス	1,571,900	1,352.00	2,125,208,800	貸付有価証券 5,800株

アコム	6,514,600	419.50	2,732,874,700	貸付有価証券 180,400株
ジャックス	328,200	4,090.00	1,342,338,000	貸付有価証券 10,800株
オリエントコーポレーション	893,500	1,000.00	893,500,000	貸付有価証券 12,200株
オリックス	15,717,200	3,245.00	51,002,314,000	貸付有価証券 5,700株
三菱HCキャピタル	13,725,000	1,072.50	14,720,062,500	貸付有価証券 171,700株
日本取引所グループ	16,289,100	1,481.50	24,132,301,650	貸付有価証券 3,700株
イー・ギャランティ	448,400	1,473.00	660,493,200	貸付有価証券 700株
NECキャピタルソリューション	134,400	3,785.00	508,704,000	貸付有価証券 13,800株
robot home	757,900	147.00	111,411,300	貸付有価証券 553,500株
大東建託	931,800	15,385.00	14,335,743,000	貸付有価証券 300株
いちご	2,316,600	413.00	956,755,800	
日本駐車場開発	3,259,700	255.00	831,223,500	貸付有価証券 86,100株
スター・マイカ・ホールディングス	282,800	926.00	261,872,800	
SREホールディングス	101,300	3,125.00	316,562,500	貸付有価証券 2,000株
ヒューリック	6,386,500	1,450.50	9,263,618,250	貸付有価証券 2,896,500株
野村不動産ホールディングス	8,585,000	846.00	7,262,910,000	貸付有価証券 1,500株
三重交通グループホールディングス	585,600	496.00	290,457,600	貸付有価証券 417,300株
ディア・ライフ	420,100	1,220.00	512,522,000	
地主	241,900	2,162.00	522,987,800	
JPMC	147,400	1,162.00	171,278,800	貸付有価証券 1,600株
フージャースホールディングス	422,200	1,259.00	531,549,800	
オープンハウスグループ	878,300	6,715.00	5,897,784,500	貸付有価証券 900株
東急不動産ホールディングス	8,231,700	1,028.50	8,466,303,450	貸付有価証券 55,500株
飯田グループホールディングス	2,623,300	2,070.00	5,430,231,000	貸付有価証券 54,100株
And Doホールディングス	165,900	1,081.00	179,337,900	貸付有価証券 120,900株
ケイアイスター不動産	148,400	4,735.00	702,674,000	貸付有価証券 46,000株
グッドコムアセット	222,200	1,132.00	251,530,400	貸付有価証券 161,100株
ジェイ・エス・ビー	114,000	3,885.00	442,890,000	貸付有価証券 31,400株

ロードスターキャピタル	156,100	2,805.00	437,860,500	貸付有価証券 26,500株
霞ヶ関キャピタル	112,900	15,670.00	1,769,143,000	貸付有価証券 81,500株
パーク24	2,133,900	1,929.00	4,116,293,100	貸付有価証券 91,500株
パラカ	76,000	1,827.00	138,852,000	貸付有価証券 1,500株
宮越ホールディングス	124,800	1,086.00	135,532,800	貸付有価証券 88,900株
三井不動産	37,600,700	1,367.00	51,400,156,900	貸付有価証券 1,425,300株
三菱地所	15,604,400	2,686.50	41,921,220,600	
平和不動産	888,800	2,211.00	1,965,136,800	貸付有価証券 200株
東京建物	2,391,900	2,523.50	6,035,959,650	貸付有価証券 111,900株
京阪神ビルディング	456,700	1,507.00	688,246,900	
住友不動産	4,454,400	5,500.00	24,499,200,000	貸付有価証券 1,100株
テオーシー	487,900	691.00	337,138,900	貸付有価証券 2,600株
レオパレス21	2,397,000	653.00	1,565,241,000	貸付有価証券 3,300株
スターツコーポレーション	449,100	4,555.00	2,045,650,500	
フジ住宅	344,800	683.00	235,498,400	
空港施設	385,500	819.00	315,724,500	貸付有価証券 1,300株
明和地所	219,400	936.00	205,358,400	貸付有価証券 86,200株
ゴールドクレスト	186,000	3,310.00	615,660,000	貸付有価証券 25,600株
エスリード	128,600	4,580.00	588,988,000	貸付有価証券 8,300株
日神グループホールディングス	439,300	513.00	225,360,900	貸付有価証券 132,200株
エスコン	717,400	1,025.00	735,335,000	貸付有価証券 8,000株
MIRARTHホールディングス	1,604,400	373.00	598,441,200	貸付有価証券 740,400株
ランド	17,669,200	9.00	159,022,800	貸付有価証券 3,499,000株
カチタス	735,900	2,478.00	1,823,560,200	貸付有価証券 14,100株
トーセイ	455,500	2,678.00	1,219,829,000	
サンフロンティア不動産	456,200	2,030.00	926,086,000	貸付有価証券 8,300株
FJネクストホールディングス	288,200	1,189.00	342,669,800	
グランディハウス	256,300	533.00	136,607,900	貸付有価証券 71,800株
日本空港ビルデング	968,300	4,549.00	4,404,796,700	

L I F U L L	838,200	181.00	151,714,200	
M I X I	519,100	3,380.00	1,754,558,000	
ジェイエシーリクルートメント	1,032,700	1,009.00	1,041,994,300	貸付有価証券 1,100株
日本M&Aセンターホールディングス	4,203,300	713.80	3,000,315,540	貸付有価証券 63,500株
メンバーズ	111,600	1,195.00	133,362,000	
UTグループ	372,900	2,449.00	913,232,100	
アイティメディア	153,300	1,623.00	248,805,900	貸付有価証券 92,700株
ケアネット	584,800	678.00	396,494,400	貸付有価証券 59,100株
E・Jホールディングス	188,000	1,498.00	281,624,000	
オープンアップグループ	954,500	1,697.00	1,619,786,500	貸付有価証券 98,700株
コシダカホールディングス	783,900	1,147.00	899,133,300	貸付有価証券 571,000株
パソナグループ	334,300	2,367.00	791,288,100	貸付有価証券 206,500株
リンクアンドモチベーション	679,900	491.00	333,830,900	貸付有価証券 5,500株
エス・エム・エス	1,092,400	1,461.00	1,595,996,400	
パーソルホールディングス	26,055,400	276.90	7,214,740,260	貸付有価証券 209,900株
クックパッド	781,800	218.00	170,432,400	貸付有価証券 396,700株
学情	145,600	1,779.00	259,022,400	貸付有価証券 1,100株
スタジオアリス	142,900	2,147.00	306,806,300	貸付有価証券 104,400株
N J S	70,500	5,650.00	398,325,000	貸付有価証券 51,200株
総合警備保障	4,773,700	1,015.00	4,845,305,500	貸付有価証券 1,100株
カカクコム	2,060,700	2,671.50	5,505,160,050	貸付有価証券 1,900株
セントケア・ホールディング	181,900	754.00	137,152,600	貸付有価証券 27,000株
ルネサンス	222,300	1,050.00	233,415,000	貸付有価証券 162,100株
ディップ	500,100	2,287.00	1,143,728,700	貸付有価証券 156,000株
デジタルホールディングス	145,200	1,167.00	169,448,400	
新日本科学	303,000	1,430.00	433,290,000	貸付有価証券 55,700株
エムスリー	5,647,700	1,926.00	10,877,470,200	貸付有価証券 3,000株
ワールドホールディングス	112,300	2,269.00	254,808,700	
ディー・エヌ・エー	1,142,800	2,418.50	2,763,861,800	貸付有価証券 679,000株

博報堂DYホールディングス	3,239,800	1,150.00	3,725,770,000	貸付有価証券 4,800株
ぐるなび	532,400	252.00	134,164,800	貸付有価証券 52,200株
タカミヤ	387,500	321.00	124,387,500	貸付有価証券 3,500株
ファンコミュニケーションズ	344,400	465.00	160,146,000	貸付有価証券 400株
ライク	148,900	1,373.00	204,439,700	貸付有価証券 108,600株
エスプール	903,500	354.00	319,839,000	貸付有価証券 571,900株
WDBホールディングス	146,000	1,684.00	245,864,000	貸付有価証券 600株
アドウェイズ	349,400	339.00	118,446,600	貸付有価証券 196,300株
バリューコマース	250,900	780.00	195,702,000	
インフォマート	2,697,100	414.00	1,116,599,400	貸付有価証券 2,200株
J Pホールディングス	730,700	534.00	390,193,800	貸付有価証券 14,800株
CLホールディングス	68,400	765.00	52,326,000	貸付有価証券 49,900株
プレステージ・インターナショナル	1,322,100	603.00	797,226,300	
アミューズ	174,200	1,608.00	280,113,600	貸付有価証券 3,300株
ドリームインキュベータ	69,400	2,278.00	158,093,200	貸付有価証券 47,000株
クイック	196,000	2,292.00	449,232,000	
電通グループ	3,039,600	2,930.50	8,907,547,800	貸付有価証券 400,200株
テイクアンドギヴ・ニーズ	136,800	865.00	118,332,000	
ぴあ	97,600	2,833.00	276,500,800	貸付有価証券 15,600株
イオンファンタジー	123,400	2,864.00	353,417,600	貸付有価証券 90,100株
シーティーエス	393,000	825.00	324,225,000	
H.U.グループホールディングス	836,500	3,218.00	2,691,857,000	
アルプス技研	237,200	2,763.00	655,383,600	
サニックスホールディングス	406,900	252.00	102,538,800	貸付有価証券 139,700株
日本空調サービス	306,900	1,093.00	335,441,700	貸付有価証券 2,200株
オリエンタルランド	16,845,700	3,141.00	52,912,343,700	貸付有価証券 7,100株
ダスキン	598,800	3,942.00	2,360,469,600	貸付有価証券 1,400株
明光ネットワークジャパン	375,700	742.00	278,769,400	貸付有価証券 252,700株
ファルコホールディングス	113,100	2,267.00	256,397,700	

ラウンドワン	2,699,300	1,457.00	3,932,880,100	貸付有価証券 600株
リゾートトラスト	2,256,400	1,745.00	3,937,418,000	
ビー・エム・エル	351,800	3,285.00	1,155,663,000	貸付有価証券 12,100株
リソー教育	1,786,100	223.00	398,300,300	貸付有価証券 600,200株
早稲田アカデミー	158,100	2,521.00	398,570,100	貸付有価証券 113,400株
ユー・エス・エス	5,877,900	1,607.00	9,445,785,300	貸付有価証券 90,900株
東京個別指導学院	338,700	374.00	126,673,800	
サイバーエージェント	5,792,400	1,528.50	8,853,683,400	貸付有価証券 6,300株
楽天グループ	20,242,600	778.50	15,758,864,100	貸付有価証券 468,400株
クリーク・アンド・リバー社	143,500	1,559.00	223,716,500	
S B I グローバルアセットマネジメント	559,400	622.00	347,946,800	貸付有価証券 59,500株
テー・オー・ダブリュー	509,100	309.00	157,311,900	貸付有価証券 45,700株
GMOインターネット	69,700	1,366.00	95,210,200	貸付有価証券 50,700株
山田コンサルティンググループ	144,800	1,620.00	234,576,000	
セントラルスポーツ	107,300	2,420.00	259,666,000	貸付有価証券 77,000株
フルキャストホールディングス	219,700	1,632.00	358,550,400	貸付有価証券 160,300株
エン・ジャパン	465,200	1,718.00	799,213,600	
テクノプロ・ホールディングス	1,738,200	4,264.00	7,411,684,800	
アイ・アールジャパンホールディングス	148,400	628.00	93,195,200	貸付有価証券 13,600株
Keep Per 技研	176,400	3,315.00	584,766,000	貸付有価証券 128,000株
Gunosy	226,800	637.00	144,471,600	貸付有価証券 2,800株
イー・ガーディアン	86,800	2,127.00	184,623,600	貸付有価証券 28,000株
ジャパンマテリアル	874,500	1,409.00	1,232,170,500	貸付有価証券 500株
ベクトル	390,200	1,078.00	420,635,600	
チャーム・ケア・コーポレーション	238,000	1,308.00	311,304,000	貸付有価証券 166,900株
キャリアリンク	104,800	2,175.00	227,940,000	貸付有価証券 9,200株
I B J	218,300	835.00	182,280,500	
アサンテ	141,200	1,618.00	228,461,600	
バリューHR	256,300	1,634.00	418,794,200	貸付有価証券 187,000株

M & Aキャピタルパートナーズ	231,100	2,862.00	661,408,200	貸付有価証券 6,200株
ライドオンエクスプレスホールディングス	113,500	1,000.00	113,500,000	貸付有価証券 1,500株
シグマクシス・ホールディングス	832,800	1,190.00	991,032,000	貸付有価証券 1,200株
ウィルグループ	240,400	932.00	224,052,800	貸付有価証券 600株
メドピア	228,800	779.00	178,235,200	貸付有価証券 11,800株
リクルートホールディングス	21,136,800	8,427.00	178,119,813,600	貸付有価証券 306,800株
エラン	378,000	809.00	305,802,000	貸付有価証券 97,900株
日本郵政	28,369,300	1,326.00	37,617,691,800	
ベルシステム24ホールディングス	309,900	1,326.00	410,927,400	
鎌倉新書	243,700	575.00	140,127,500	貸付有価証券 103,400株
エアトリ	232,900	909.00	211,706,100	貸付有価証券 162,700株
アトラエ	221,100	730.00	161,403,000	貸付有価証券 42,100株
ストライク	140,800	3,790.00	533,632,000	貸付有価証券 200株
ソラスト	788,000	422.00	332,536,000	貸付有価証券 100株
セラク	86,300	1,618.00	139,633,400	貸付有価証券 26,100株
インソース	620,400	981.00	608,612,400	貸付有価証券 10,700株
ベイカレント	2,100,400	7,664.00	16,097,465,600	
Orchestra Holdings	62,600	674.00	42,192,400	貸付有価証券 17,400株
アイモバイル	423,200	653.00	276,349,600	
MS - Japan	155,900	936.00	145,922,400	貸付有価証券 3,100株
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1,111,100	4,130.00	4,588,843,000	
エル・ティー・エス	38,700	2,229.00	86,262,300	貸付有価証券 200株
ミダックホールディングス	173,200	2,016.00	349,171,200	
キュービーネットホールディングス	164,300	1,210.00	198,803,000	貸付有価証券 33,800株
オープングループ	455,200	366.00	166,603,200	貸付有価証券 8,400株
マネジメントソリューションズ	139,900	1,624.00	227,197,600	貸付有価証券 102,200株
プロレド・パートナーズ	69,800	596.00	41,600,800	貸付有価証券 43,600株
フロンティア・マネジメント	85,700	668.00	57,247,600	貸付有価証券 59,500株

アンビスホールディングス	611,900	484.00	296,159,600	貸付有価証券 104,700株
カーブスホールディングス	780,600	694.00	541,736,400	貸付有価証券 28,600株
フォーラムエンジニアリング	333,200	1,181.00	393,509,200	貸付有価証券 2,300株
Fast Fitness Japan	97,500	1,501.00	146,347,500	貸付有価証券 2,500株
Macbee Planet	106,600	2,632.00	280,571,200	貸付有価証券 76,000株
ダイレクトマーケティングミックス	345,900	241.00	83,361,900	貸付有価証券 1,400株
ポピンス	52,900	1,214.00	64,220,600	貸付有価証券 4,000株
LITALICO	259,900	1,280.00	332,672,000	
リログループ	1,590,700	1,685.00	2,680,329,500	貸付有価証券 11,300株
東祥	239,000	630.00	150,570,000	
ビーウィズ	73,400	1,395.00	102,393,000	貸付有価証券 52,200株
サンウェルズ	146,500	618.00	90,537,000	貸付有価証券 106,700株
TREホールディングス	656,300	1,355.00	889,286,500	
人・夢・技術グループ	117,500	1,633.00	191,877,500	貸付有価証券 200株
NISSOホールディングス	247,600	644.00	159,454,400	貸付有価証券 175,300株
大栄環境	623,100	3,065.00	1,909,801,500	貸付有価証券 9,200株
GENOVA	129,600	715.00	92,664,000	貸付有価証券 53,500株
日本管財ホールディングス	299,700	2,700.00	809,190,000	
M&A総研ホールディングス	370,000	1,309.00	484,330,000	貸付有価証券 259,000株
エイチ・アイ・エス	913,200	1,346.00	1,229,167,200	貸付有価証券 394,300株
ラックランド	118,900	1,011.00	120,207,900	貸付有価証券 86,900株
共立メンテナンス	897,000	3,594.00	3,223,818,000	貸付有価証券 631,000株
イチネンホールディングス	277,400	1,602.00	444,394,800	
建設技術研究所	294,400	2,849.00	838,745,600	
スペース	207,400	1,159.00	240,376,600	貸付有価証券 1,200株
燦ホールディングス	239,100	1,550.00	370,605,000	
スバル興業	110,700	2,752.00	304,646,400	
タナベコンサルティンググループ	238,600	755.00	180,143,000	
ナガワ	76,500	6,150.00	470,475,000	貸付有価証券 54,400株

東京都競馬	209,300	5,000.00	1,046,500,000	貸付有価証券 50,600株
カナモト	443,000	3,215.00	1,424,245,000	
ニシオホールディングス	236,100	4,010.00	946,761,000	
トランス・コスモス	364,800	3,590.00	1,309,632,000	貸付有価証券 5,700株
乃村工藝社	1,246,400	929.00	1,157,905,600	貸付有価証券 500株
藤田観光	126,900	10,920.00	1,385,748,000	貸付有価証券 100株
KNT-CTホールディングス	170,500	1,033.00	176,126,500	貸付有価証券 21,900株
トーカイ	252,900	2,126.00	537,665,400	貸付有価証券 3,900株
セコム	5,820,900	5,233.00	30,460,769,700	
セントラル警備保障	154,000	2,316.00	356,664,000	貸付有価証券 9,200株
丹青社	604,100	1,318.00	796,203,800	
メイテックグループホールディングス	1,054,200	3,111.00	3,279,616,200	貸付有価証券 400株
応用地質	258,400	3,010.00	777,784,000	
船井総研ホールディングス	571,800	2,372.00	1,356,309,600	貸付有価証券 300株
学究社	114,000	2,227.00	253,878,000	
ナック	290,800	545.00	158,486,000	貸付有価証券 207,500株
ダイセキ	689,200	3,500.00	2,412,200,000	貸付有価証券 205,000株
ステップ	104,000	2,300.00	239,200,000	貸付有価証券 1,000株
合 計	5,344,638,175		11,089,070,595,995	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2025年 7月 9日から2026年 1月 8日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【上場インデックスファンドTOPIX】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年 7月 8日現在	当中間計算期間末 2026年 1月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	415,579,963,163	769,510,566,217
株式	11,089,070,595,995	13,954,053,978,860
派生商品評価勘定	402,358,700	1,012,278,350
未収入金	204,129,656,301	1,265,000
未収配当金	17,232,730,165	16,521,466,544
未収利息	1,242,480	556,389
その他未収収益	1,713,331,307	1,687,160,176
流動資産合計	11,728,129,878,111	14,742,787,271,536
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,111,000	-
前受金	939,974,800	1,378,244,800
未払金	-	5,580,613
未払収益分配金	269,538,846,570	-
未払受託者報酬	2,521,004,965	1,351,998,063
未払委託者報酬	4,488,240,222	2,478,271,457
未払利息	122,413,707	381,703,965
受入担保金	321,864,315,702	741,973,840,166
その他未払費用	839,811,794	1,574,305,397
流動負債合計	600,317,718,760	749,143,944,461
負債合計		
	600,317,718,760	749,143,944,461
純資産の部		
元本等		
元本	3,839,003,286,147	3,860,579,466,835
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	7,288,808,873,204	10,133,063,860,240
(分配準備積立金)	2,687,194,343	2,687,194,343
元本等合計	11,127,812,159,351	13,993,643,327,075
純資産合計		
	11,127,812,159,351	13,993,643,327,075
負債純資産合計		
	11,728,129,878,111	14,742,787,271,536

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年 7月 9日 至 2025年 1月 8日	当中間計算期間 自 2025年 7月 9日 至 2026年 1月 8日
営業収益		
受取配当金	122,309,151,499	137,909,098,327
受取利息	507,731,937	1,496,983,243
有価証券売買等損益	382,001,077,281	2,636,040,167,757
派生商品取引等損益	336,002,300	15,646,214,450
その他収益	4,066,793,412	4,778,027,822
営業収益合計	254,781,398,133	2,795,870,491,599
営業費用		
支払利息	453,654,862	1,327,715,159
受託者報酬	1,276,936,226	1,351,998,063
委託者報酬	2,262,604,096	2,478,271,457
その他費用	992,591,192	1,154,240,371
営業費用合計	4,985,786,376	6,312,225,050
営業利益又は営業損失 ()	259,767,184,509	2,789,558,266,549
経常利益又は経常損失 ()	259,767,184,509	2,789,558,266,549
中間純利益又は中間純損失 ()	259,767,184,509	2,789,558,266,549
一部交換に伴う中間純利益金額の分配額又は一部交換に伴う中間純損失金額の分配額 ()	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 ()	7,554,647,690,169	7,288,808,873,204
剰余金増加額又は欠損金減少額	299,804,595,649	511,819,037,675
中間一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	299,804,595,649	511,819,037,675
剰余金減少額又は欠損金増加額	293,930,976,886	457,122,317,188
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	293,930,976,886	457,122,317,188
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	7,300,754,124,423	10,133,063,860,240

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	前計算期間末 2025年 7月 8日現在	当中間計算期間末 2026年 1月 8日現在
1. 期首元本額	3,873,221,830,620円	3,839,003,286,147円
期中追加設定元本額	376,570,788,300円	216,318,192,700円
期中一部交換元本額	410,789,332,773円	194,742,012,012円
2. 受益権の総数	3,850,554,951口	3,872,196,055口
3. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	74,522,860,780円	99,909,957,300円
4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。 株式	307,263,840,250円	703,046,584,700円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 自 2024年 7月 9日 至 2025年 1月 8日	当中間計算期間 自 2025年 7月 9日 至 2026年 1月 8日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 2025年 7月 8日現在	当中間計算期間末 2026年 1月 8日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

前計算期間末（2025年 7月 8日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引	株価指数先物取引 買建	38,358,997,700	-	38,759,000,000	400,002,300
合計		38,358,997,700	-	38,759,000,000	400,002,300

当中間計算期間末（2026年 1月 8日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	38,571,751,300	-	39,584,655,000	1,012,903,700
合計		38,571,751,300	-	39,584,655,000	1,012,903,700

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2025年 7月 8日現在	当中間計算期間末 2026年 1月 8日現在
1口当たり純資産額	2,889.92円	3,613.88円
(100口当たり純資産額)	(288,992円)	(361,388円)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2026年 1月30日現在です。

【上場インデックスファンドTOPIX】

【純資産額計算書】

資産総額	14,951,374,400,637円
負債総額	642,338,330,762円
純資産総額（ - ）	14,309,036,069,875円
発行済口数	3,868,281,230口
1口当たり純資産額（ / ）	3,699.07円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付および交換株式の交付（信託終了時の交換等を含みます。）については、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2026年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2026年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2026年1月末現在）

- 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
- 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
- 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
- トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
- 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- 「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- 委託会社の運用する、2026年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	743	376,277
株式投資信託	699	333,315
単位型	236	5,896
追加型	463	327,418
公社債投資信託	44	42,961
単位型	31	868
追加型	13	42,093

3【委託会社等の経理状況】

- 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）

並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」並びに同規則第282条及び第306条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第67期中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第65期 (2024年3月31日)		第66期 (2025年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		31,198		26,334
金銭の信託		3,899		17,070
有価証券		1		-
前払費用		814		822
未収入金		179		358
未収委託者報酬		21,592		22,244
未収収益	3	647	3	900
立替金		1,089		1,214
その他	2	2,011	2	3,024
流動資産合計		61,434		71,969
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	233	1	187
器具備品	1	134	1	108
有形固定資産合計		368		295
無形固定資産				
ソフトウェア		438		478
無形固定資産合計		438		478
投資その他の資産				
投資有価証券		28,465		18,012
関係会社株式		37,647		45,007
長期差入保証金		285		725
繰延税金資産		-		496
その他投資		-		765
投資その他の資産合計		66,398		65,006
固定資産合計		67,205		65,781
資産合計		128,640		137,750

(単位：百万円)

	第65期 (2024年3月31日)		第66期 (2025年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		451		1,631
未払金		9,211		9,544

未払収益分配金		7		7
未払償還金		71		71
未払手数料		8,330		8,462
その他未払金		803		1,002
未払費用	3	4,082	3	4,202
未払法人税等		1,644		3,378
未払消費税等	4	620	4	693
関係会社短期借入金		-		6,690
賞与引当金		2,619		2,881
役員賞与引当金		232		225
その他		683		44
流動負債合計		19,547		29,291
固定負債				
退職給付引当金		1,448		1,455
賞与引当金		565		529
役員賞与引当金		56		121
繰延税金負債		295		-
その他		251		231
固定負債合計		2,617		2,337
負債合計		22,165		31,629
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		82,591		83,753
利益剰余金合計		82,591		83,753
自己株式		2,067		2,067
株主資本合計		103,107		104,269
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		4,523		2,466
繰延ヘッジ損益		1,155		615
評価・換算差額等合計		3,367		1,851
純資産合計		106,475		106,120
負債純資産合計		128,640		137,750

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第65期		第66期	
	(自	2023年4月1日	(自	2024年4月1日
	至	2024年3月31日)	至	2025年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		75,874		83,264
その他営業収益	1	3,714	1	4,604
営業収益合計		79,588		87,869
営業費用				
支払手数料		32,917		37,898
広告宣伝費		711		645

公告費	3	5
調査費	17,736	18,976
調査費	1,266	1,433
委託調査費	16,445	17,516
図書費	23	26
委託計算費	610	617
営業雑経費	881	867
通信費	135	136
印刷費	308	278
協会費	48	50
諸会費	11	18
その他	375	382
営業費用計	52,860	59,011
一般管理費		
給料	10,550	11,085
役員報酬	459	592
役員賞与引当金繰入額	273	289
給料・手当	6,791	7,151
賞与	277	216
賞与引当金繰入額	2,747	2,835
交際費	71	49
寄付金	22	22
旅費交通費	260	273
租税公課	389	646
不動産賃借料	906	836
退職給付費用	388	403
退職金	36	38
固定資産減価償却費	199	193
福利費	1,208	1,187
諸経費	4,661	4,821
一般管理費計	18,694	19,559
営業利益	8,033	9,298

(単位：百万円)

	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		4		10
受取配当金	2	4,946	2	4,356
デリバティブ収益		-		193
有価証券評価益	3	1,113	3	3,063
金銭の信託運用益		399		170
時効成立分配金・償還金		2		2
為替差益		-		162
その他		50		81
営業外収益合計		6,517		8,039
営業外費用				
支払利息		569	2	907
デリバティブ費用		3,494		-
時効成立後支払分配金・償還金		1		2
為替差損		165		-
その他		0		9

営業外費用合計	4,231	919
経常利益	10,319	16,418
特別利益		
投資有価証券売却益	815	210
特別利益合計	815	210
特別損失		
投資有価証券売却損	174	81
固定資産処分損	52	10
損害賠償損失	167	-
特別損失合計	394	91
税引前当期純利益	10,740	16,537
法人税、住民税及び事業税	2,415	4,349
法人税等調整額	51	157
法人税等合計	2,364	4,192
当期純利益	8,376	12,345

(3) 【株主資本等変動計算書】

第65期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	2,067	99,823
当期変動額							
剰余金の配当				5,092	5,092		5,092
当期純利益				8,376	8,376		8,376
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3,284	3,284	-	3,284
当期末残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	2,067	103,107

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,056	488	1,567	101,391
当期変動額				
剰余金の配当				5,092
当期純利益				8,376
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,467	666	1,800	1,800
当期変動額合計	2,467	666	1,800	5,084
当期末残高	4,523	1,155	3,367	106,475

第66期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

株主資本	

3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- ・ 「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・ 「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が財務諸表に及ぼす影響は、現時点で評価中であります。

（重要な会計上の見積り）

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

第65期 (2024年3月31日)	第66期 (2025年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,482百万円</p> <p>器具備品 920百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 248百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 1,873百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大493百万円(5百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,484百万円</p> <p>器具備品 872百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 282百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 1,921百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大469百万円(5百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。</p>

（損益計算書関係）

第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<p>1 営業収益合計には、成功報酬212百万円が含まれております。</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,889百万円</p> <p>3 有価証券評価益</p> <p>保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額1,113百万円を営業外収益に計上しております。</p>	<p>1 営業収益合計には、成功報酬354百万円が含まれております。</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,048百万円</p> <p>支払利息 286百万円</p> <p>3 有価証券評価益</p> <p>保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額3,063百万円を営業外収益に計上しております。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	217,000	-	96,000	121,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	752,000	-	406,000	346,000	-
合計		969,000	-	502,000	467,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)121,000株及び2017年度ストックオプション(1)346,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,183	57.60	2024年3月31日	2024年6月25日

第66期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	121,000	-	121,000	-	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	346,000	-	154,000	192,000	-
合計		467,000	-	275,000	192,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2017年度ストックオプション(1)192,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 取締役会	普通株式	11,183	57.60	2024年3月31日	2024年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,486	38.56	2025年3月31日	2025年6月27日

(リース取引関係)

第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	891百万円	1年内	916百万円
1年超	2,613百万円	1年超	6,829百万円
合計	3,505百万円	合計	7,745百万円

(金融商品関係)

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部が為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融

商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ペースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	3,899	-	3,899
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	7,785	18,141	-	25,927
資産計	7,785	22,041	-	29,827
デリバティブ取引(*1)				
株式関連(*2)	309	-	-	309
通貨関連(*3)	-	367	-	367
デリバティブ取引計	309	367	-	677

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引の 309百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。
- (3) 通貨関連のデリバティブ取引の 367百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,540
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,198			
未収委託者報酬	21,592			
未収収益	647			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	169	2,483	-
合計	53,440	169	2,483	-

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

有価証券及び投資有価証券 投資信託	-	803	1,176	110
合計	49,479	803	1,176	110

(有価証券関係)

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上 額
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	24,313	17,701	6,611
	小計	24,313	17,701	6,611
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,613	1,769	156
	小計	1,613	1,769	156
合計		25,927	19,471	6,455

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額2,540百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	8,145	1,057	167
合計	8,145	1,057	167

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「（損益計算書関係） 3 有価証券評価益」をご参照ください。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上 額
子会社株式	26,371
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額	投資信託	12,903	9,123	3,780

が取得原価を超えるもの	小計	12,903	9,123	3,780
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	2,536	2,809	273
	小計	2,536	2,809	273
合計		15,440	11,933	3,506

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額2,571百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,849	764	45
合計	5,849	764	45

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「（損益計算書関係） 3 有価証券評価益」をご参照ください。

（金銭の信託関係）

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	3,899	399

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	17,070	170

（デリバティブ取引関係）

第65期(2024年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	15,077	-	309	309
合計		15,077	-	309	309

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
	為替予約取引 売建				

原則的処理 方法	米ドル 豪ドル 香港ドル 人民元 ユーロ	投資有価証券	6,465 84 542 2,979 2,172	- - - - -	268 2 17 17 60
合計			12,243	-	367

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第66期(2025年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	17,846	-	159	159
合計		17,846	-	159	159

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	6,696	-	39	39
合計		6,696	-	39	39

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券	6,651	-	326
	米ドル		180	-	1
	豪ドル		2,796	-	2
	ユーロ		1,067	-	38
	香港ドル		1,473	-	18
	人民元		12,167	-	381
合計			12,167	-	381

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 5,342	(1) 関連会社に対する投資の金額 5,341
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 17,691	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 18,436
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,474	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,427

(退職給付関係)

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,366
勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	110
退職給付債務の期末残高	1,407

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,407
未積立退職給付債務	1,407
未認識数理計算上の差異	40
貸借対照表に計上された負債の額	1,448

退職給付引当金	1,448
貸借対照表に計上された負債の額	1,448

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の費用処理額	7
確定給付制度に係る退職給付費用	134

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.7%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、253百万円でありました。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,407
勤務費用	138
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	34
退職給付の支払額	133
退職給付債務の期末残高	1,387

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,387
未積立退職給付債務	1,387
未認識数理計算上の差異	67
貸借対照表に計上された負債の額	1,455

退職給付引当金	1,455
貸借対照表に計上された負債の額	1,455

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	138
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	7
確定給付制度に係る退職給付費用	140

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率

1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、262百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	217,000	752,000
付与	0	0
失効	96,000	406,000
権利確定	0	0
権利未確定残	121,000	346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 104百万円

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
 ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	121,000	346,000
付与	0	0
失効	121,000	154,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	192,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 58百万円

(税効果会計関係)

第65期 (2024年3月31日)	第66期 (2025年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,044</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">948</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,992</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	975	投資有価証券評価損	8	関係会社株式評価損	52	退職給付引当金	443	固定資産減価償却費	80	繰延ヘッジ損益	510	その他	679	繰延税金資産小計	2,750	評価性引当金	52	繰延税金資産合計	2,697	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,044	その他	948	繰延税金負債合計	2,992	繰延税金負債の純額	295	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,748</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,694</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">976</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,047	投資有価証券評価損	8	関係会社株式評価損	54	退職給付引当金	457	固定資産減価償却費	69	繰延ヘッジ損益	283	その他	828	繰延税金資産小計	2,748	評価性引当金	54	繰延税金資産合計	2,694	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,221	その他	976	繰延税金負債合計	2,198	繰延税金資産の純額	496
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	975																																																																
投資有価証券評価損	8																																																																
関係会社株式評価損	52																																																																
退職給付引当金	443																																																																
固定資産減価償却費	80																																																																
繰延ヘッジ損益	510																																																																
その他	679																																																																
繰延税金資産小計	2,750																																																																
評価性引当金	52																																																																
繰延税金資産合計	2,697																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,044																																																																
その他	948																																																																
繰延税金負債合計	2,992																																																																
繰延税金負債の純額	295																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	1,047																																																																
投資有価証券評価損	8																																																																
関係会社株式評価損	54																																																																
退職給付引当金	457																																																																
固定資産減価償却費	69																																																																
繰延ヘッジ損益	283																																																																
その他	828																																																																
繰延税金資産小計	2,748																																																																
評価性引当金	54																																																																
繰延税金資産合計	2,694																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,221																																																																
その他	976																																																																
繰延税金負債合計	2,198																																																																
繰延税金資産の純額	496																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	30.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	30.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%																																								
法定実効税率	30.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9%																																																																
その他	1.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%																																																																
法定実効税率	30.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%																																																																
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%になります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が26百万円減少し、法人税等調整額は2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が32百万円減少し、繰延ヘッジ損失は8百万円減少しております。</p>																																																																

(関連当事者情報)

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の返済(シンガポールドル貸建)(注1)	3,318 (SGD 33,000千)	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	22 (SGD 223千)	未収収益	-
							関係会社株式の取得(注2)	13,412	-	-
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	2,950 (USD 20,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	3,378	アセットマネジメント業	直接100.00	-	増資の引受(注4)	1,828	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しておりました。
- Nikko Asset Management International Limitedが保有する関連会社AHAM Asset Management Berhadの20%の株式を、2023年4月19日に13,412百万円で取得しました。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko AM Global Holdings Limitedの行った1,828,000,000株の新株発行増資を、1株につき1円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2023年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	41,322百万円
負債合計	8,314百万円
純資産合計	33,008百万円
営業収益	18,682百万円
税引前当期純利益	6,005百万円
当期純利益	4,538百万円

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の借入(シンガポールドル貸建)(注1)	6,690 (SGD 60,000千)	関係会社短期借入金	6,690 (SGD 60,000千)
							借入金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	286 (SGD 2,532千)	未払費用	286 (SGD 2,532千)
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	2,641 (USD 18,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	10,738	アセットマネジメント業	直接100.00	-	増資の引受(注3)	7,360	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠70百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko AM Global Holdings Limitedの行った7,360,000,000株の新株発行増資を、1株につき1円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2024年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	46,582百万円
負債合計	7,834百万円
純資産合計	38,748百万円
営業収益	18,712百万円
税引前当期純利益	6,127百万円
当期純利益	4,588百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

す。

- (2) 有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

- 3 主要な顧客ごとの情報
営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載していません。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

- 2 地域ごとの情報

- (1) 営業収益
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

- (2) 有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

- 3 主要な顧客ごとの情報
営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略してあります。

- 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略してあります。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

- 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略してあります。

- 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期

に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	548円41銭	546円58銭
1株当たり当期純利益金額	43円14銭	63円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益（百万円）	8,376	12,345
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,376	12,345
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション (2) 121,000株、 2017年度ストックオプション (1) 346,000株	2017年度ストックオプション (1) 192,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期 (2024年3月31日)	第66期 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	106,475	106,120
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	106,475	106,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	194,152	194,152

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表等

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

第67期中間会計期間
(2025年9月30日)

資産の部

流動資産

現金・預金	22,067
金銭の信託	21,408
有価証券	9
未収委託者報酬	19,210
未収収益	1,242
その他	2
流動資産合計	68,938

固定資産

有形固定資産	1	292
--------	---	-----

無形固定資産	526
投資その他の資産	
投資有価証券	17,477
関係会社株式	44,701
長期差入保証金	685
繰延税金資産	665
投資その他の資産合計	63,529
固定資産合計	64,348
資産合計	133,286

(単位：百万円)

第67期中間会計期間
(2025年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金	9,717
未払費用	3,334
未払法人税等	2,614
未払消費税等	3 511
関係会社短期借入金	6,917
賞与引当金	1,652
役員賞与引当金	180
その他	827
流動負債合計	25,756

固定負債

退職給付引当金	1,476
賞与引当金	373
役員賞与引当金	113
その他	216
固定負債合計	2,179

負債合計

27,935

純資産の部

株主資本

資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220

利益剰余金

その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	83,350
利益剰余金合計	83,350

自己株式 2,067

株主資本合計 103,866

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,728
繰延ヘッジ損益	244
評価・換算差額等合計	1,484

純資産合計	105,351
負債純資産合計	133,286

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第67期中間会計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		42,808
その他営業収益		2,243
営業収益合計		45,051
営業費用及び一般管理費	1	40,760
営業利益		4,291
営業外収益	2	7,437
営業外費用	3	3,012
経常利益		8,717
特別利益	4	937
特別損失	5	51
税引前中間純利益		9,602
法人税等	6	2,519
中間純利益		7,083

(3) 中間株主資本等変動計算書

第67期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	83,753	83,753	2,067	104,269
当中間期変動額							
剰余金の配当				7,486	7,486		7,486
中間純利益				7,083	7,083		7,083
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	403	403	-	403
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	83,350	83,350	2,067	103,866

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,466	615	1,851	106,120
当中間期変動額				
剰余金の配当				7,486
中間純利益				7,083

株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	738	371	366	366
当中間期変動額合計	738	371	366	769
当中間期末残高	1,728	244	1,484	105,351

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第67期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p>

	<p>(1) 投資信託委託業務</p> <p>当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務</p> <p>当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬</p> <p>当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理</p> <p>資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法</p> <p>税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第67期中間会計期間 (2025年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,394百万円
2	信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4	保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大489百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（中間損益計算書関係）

第67期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	43百万円
無形固定資産	61百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
金銭の信託運用益	3,837百万円
受取配当金	2,598百万円
有価証券評価益	953百万円
有価証券評価益について、保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額を営業外収益に計上しております。	
3 営業外費用のうち主要なもの	
デリバティブ費用	2,675百万円
支払利息	174百万円
為替差損	147百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	713百万円
関係会社株式売却益	223百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	51百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

第67期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	192,000	-	-	192,000	-
合計		192,000	-	-	192,000	-

(注) 1 2017年度ストックオプション(1) 192,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	3,422
子会社株式	26,065
関連会社株式	18,635

(有価証券関係)

第67期中間会計期間(2025年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	11,774	9,262	2,512
	小計	11,774	9,262	2,512
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	2,290	2,457	167
	小計	2,290	2,457	167
合計		14,064	11,720	2,344

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額3,422百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(金銭の信託関係)

第67期中間会計期間(2025年9月30日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	21,408	3,837

(デリバティブ取引関係)

第67期中間会計期間(2025年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	18,941	-	122	122
合計		18,941	-	122	122

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	6,929	-	26	26
合計		6,929	-	26	26

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		5,877	-	98
	豪ドル		146	-	3
	ユーロ		3,242	-	50
	香港ドル		495	-	10
合計			9,761	-	162

(持分法損益等)

第67期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,345百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	18,450百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,313百万円

(収益認識関係)

第67期中間会計期間(2025年9月30日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4 . 収益の計上基準」に記載の通りです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）

第67期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第67期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第67期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第67期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第67期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第67期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	第67期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	542円62銭
1株当たり中間純利益金額	36円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第67期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益(百万円)	7,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	7,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年度ストックオプション(1)192,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第67期中間会計期間 (2025年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	105,351
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	105,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

以下の変更について、2024年9月26日の臨時株主総会で決議されており、2025年9月1日付で定款の変更を行ないました。

・商号の変更（アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に変更）

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額 : 10,000百万円(2025年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	4,930百万円 (2024年12月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	135,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円 (2024年12月末現在)	
J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	
ジェフリーズ証券会社 東京支店	2,004百万円 (2024年11月末現在)	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2024年12月末現在)	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円 (2024年12月末現在)	
大和証券株式会社	100,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
パークレイズ証券株式会社	38,945百万円 (2024年12月末現在)	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
BofA証券株式会社	83,140百万円 (2024年12月末現在)	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149百万円	
U B S 証券株式会社	44,908百万円 (2024年12月末現在)	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金の支払いなどを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集の取扱い、交換に関する業務、買取りに関する業務、信託終了時の交換などに関する業務などを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など
委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社が属する企業グループのロゴ・マークなど
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2025年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連

する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年9月24日

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドTOPIXの2024年7月9日から2025年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドTOPIXの2025年7月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月5日

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社（旧社名日興アセットマネジメント株式会社）の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年1月28日

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドTOPIXの2025年7月9日から2026年1月8日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、上場インデックスファンドTOPIXの2026年1月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年7月9日から2026年1月8日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。